

提言 12 「ボランティアの原点とこれから」

[2006（平成 18）年 7 月]

序章 「今なぜ、私たちにとってのボランティアの原点を考えることが大切なのか」

前回までの提言内容

「広がりボランティアの輪」連絡会議では、2002（平成 14）年から 2004（平成 16）年度まで 3 年間をかけて、「コミュニティの再考」をテーマに、地縁関係にもとづいた存在概念としての地域社会、そして人々が意識的、主体的につながってつくられる形成概念としてのコミュニティにおけるボランティア・市民活動のあり方、役割、目指すべき方向について提言をまとめました。

そこでは、「孤立」が広がり深刻化している現状を、地域社会やコミュニティの変遷をふまえつつ、中央集権的な社会の近代化が生み出した問題としてとらえ、コミュニティを再生して一人ひとりが自立した個人として自由であり多様な価値を認め合いながら、相互につながり合うことのできる社会に移行していく上で重要な要素となるボランティア・市民活動の可能性を、様々な具体例にもとづいて提示しています。

たとえばそれは、福祉的な課題を抱えつつ孤立し疎外された状態にある方のニーズに応えつつ、その方自身がコミュニティの担い手として社会に参加するというソーシャルインクルージョンを果たすための触媒の役割です。または、ドメスティックバイオレンスの被害者が自立できるように地域の理解を広げるというように、異なる価値観や考え方の間に起こる葛藤や矛盾を越えた新たな信頼関係をつくる役目です。

さらに提言は、そうしたコミュニティ再生への願いや目標が異なる個と個、組織と組織の間にパートナーシップをつくりより前向きな相乗効果を生んだり、地域課題の解決に向けて自然や施設そして人間といった様々な地域資源を結集したりする橋渡し役になるというあり方を提示してもいます。また、ボランティア・市民活動が目指す人々がよりよく暮らせる社会の実現は、そのプロセス自体が市民参加による地域の意志決定力の強化につながるという、すなわち住民自身によるセルフ・ガバナンス(自己決定力)を高める効果についても明示しています。

この提言シリーズ「コミュニティの再考」は、ボランティア・市民活動の視点からこれからのコミュニティ形成を考えることをとおして、市民としての主体形成、すなわち日本に市民社会を築いていくプロセスを指し示しています。

今回の提言をまとめる上での基本的考え方

2005（平成 17）年 2 月から開始された今回の提言ワーキングでは、まず前回までの提言シリーズ「コミュニティの再考」が、これからのコミュニティ形成を考えることからボランティア・市民活動のあり方を明らかにしていったことを踏まえ、ここで提示された方向性をさらに確かなものとして認識を深め、広げるためには、今度はボランティアそのものの本質を見つめなおす作業が必要ではないかという問題意識から議論をスタートしました。つまり、地域に根ざしてコミュニティを支え続けてきた人々、あるいは環境破壊や災害

など地域を越えた社会課題の解決を目指して動き出した人々など、様々なボランティアにとっての「原点」とは何かを見つめなおすことから、これからのコミュニティ形成のあり方、方向性などを具体的にとらえ、そこでの課題を越えていくボランティア・市民活動の行動原理や戦略を見つけだそうということでした。

そこで、今回の提言作成の検討にあたっては、ボランティアの原点についての多くの声を集め、それをもとにして提言をまとめるという方針のもとづいて議論と作業を続けてきました。そして、これまでの議論の中では、検討に参加したメンバーそれぞれが自ら考えるボランティアの原点とそこから見えてくるコミュニティの課題やそれを解決する具体的な取り組みなどについてさまざまな意見も出されました。こうした議論をとおして私たちは、この提言をまとめていく基本的な考え方を整理いたしました。それは、次の通りです。

私たち「広がれボランティアの輪」連絡会議は、様々な立場にあるボランティアや市民活動に関わる人たちが、「ボランティアの原点」を見つめなおすことをとおして、

- (1) これからのコミュニティ形成の中での自分たちの活動を理論的に再確認していただくこと、
- (2) 具体的な課題解決の行動原理とボランティアの関係を整理していただくこと、
- (3) 行政とボランティア・市民活動など、異なる行動原理を越える協働の原則や戦略を見つけだしていただくこと、そして
- (4) それらがもとになって市民が市民として自由に認め合い支え合って生きることができるようにコミュニティに厚みをつけていくことをねらいとして、

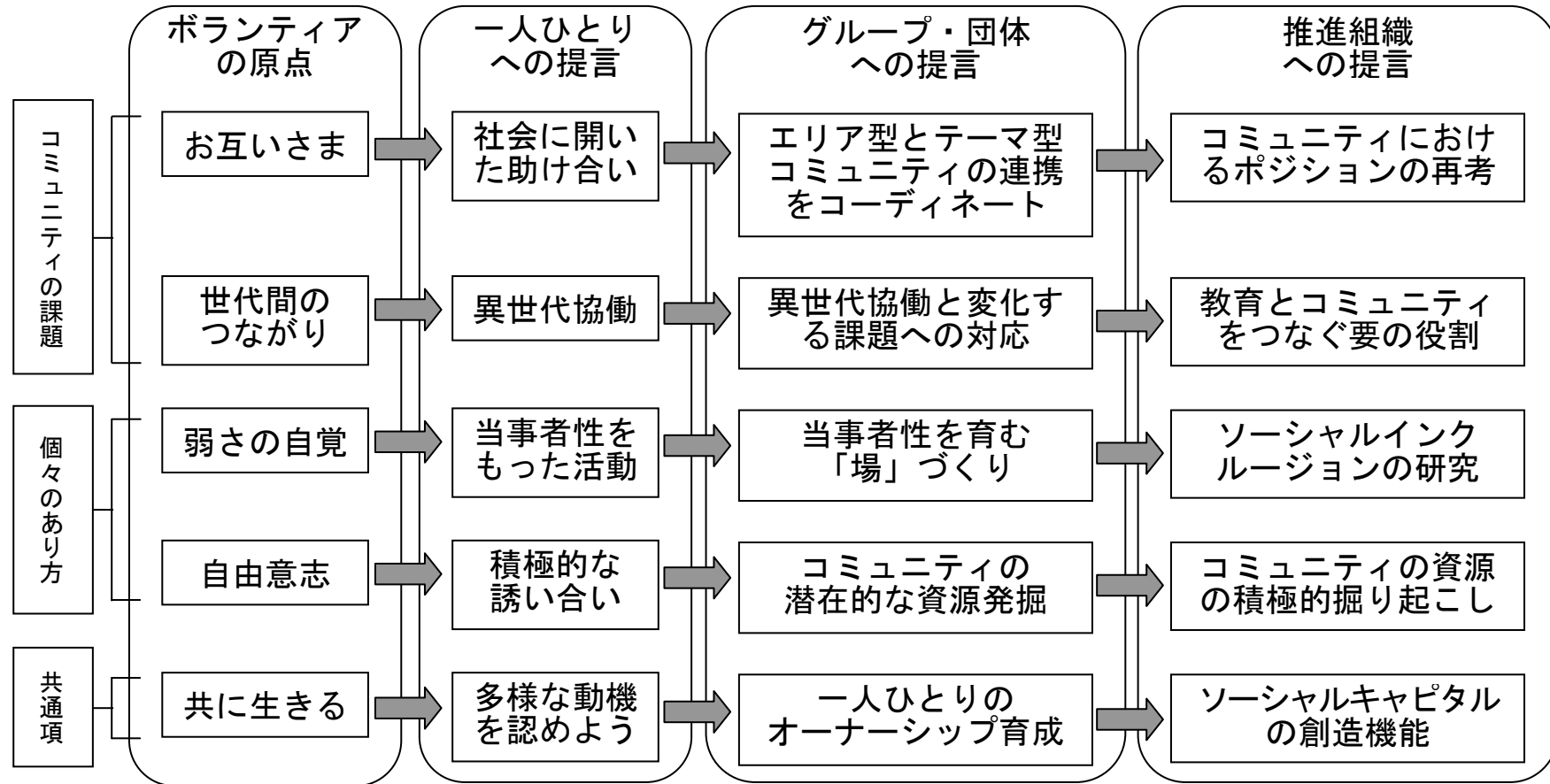
今回の提言「ボランティアの原点とこれから」をまとめました。

※今回の提言においては、しばしば「エリア型コミュニティ」、「テーマ型コミュニティ」という用語が使われます。これらの用語は、国民生活審議会総合企画部会報告「コミュニティ再興と市民活動の展開」の以下の解釈にもとづいて使用しています。

エリア型コミュニティ：地域の中で町内会、自治会を中心に形成されるコミュニティ

テーマ型コミュニティ：市民活動団体を中心にして、必ずしも地理的な境界にとらわれず、特定のテーマの下に有志が集まって形成されるコミュニティ

【今回の提言の構成図】



※ここで示している「ボランティア原点」は、たくさんの方々から寄せられたメッセージの中から、今、私たちが注目すべきと考える 5 つのみを取り上げたものです。人それぞれに多種多様な原点があるという前提のもとに今回の提言はまとめられています。

第一章 私にとってのボランティアの原点

一人ひとりの多様な声から学ぶ方向性

ボランティアの原点を見つめなおす中で見えてきた、ボランティア活動をしている人やこれからしようという一人ひとりから、まだ関心がなかったり機会がつかめなかったりしているより多くの人へと新たなボランティアの輪を広げるために、今一人ひとりに考えていただきたい方向性を提案します。

【一人ひとりへの提言】

- 「お互いさま」を原点にして、社会に開かれた助け合いのボランティア活動を広げよう
- 「世代間のつながり」を原点にして、人と人をつなぐボランティア活動を広げよう
- 「自らの弱さ」を原点にして、当事者性からボランティア活動を広げよう
- 「自由意志」を原点にして、身近な誘い合いでボランティアの輪を広げよう
- ボランティア活動のインセンティブを見つけて「共生」の原点に向かおう

私は、スピリチュアリティが新しいボランティアの文化を生み出すと確信しています。…（中略）…だれであれ、どこであれ、いまの生活が守られ、それが続けられる。そこに平和志向があるのではないか。その幸せと平和を追求せしめるもの、私はそれをスピリチュアリティと申し上げたいと思います。

「広がれボランティアの輪」連絡会議第 52 回懇談会（2005（平成 17）年 9 月 22 日）

阿部志郎会長講演「ボランティアにおけるスピリチュアリティ」から

※この第一章は、2005（平成 17）年度の「広がれボランティアの輪」連絡会議・公開シンポジウム/トークセッション（6 月 10 日）、夏のボランティア体験月間（7、8 月）、第 14 回全国ボランティアフェスティバル火の国くまもと大会（10 月 29、30 日）の参加者から集めたメッセージ、そして「広がれボランティアの輪」連絡会議第 52 回懇談会（9 月 22 日）阿部志郎会長講演「ボランティアにおけるスピリチュアリティ」をもとにまとめたものです。

一人ひとりへの提言 1

「お互いさま」を原点にして、社会に開かれた助け合いのボランティア活動を広げよう

【提言の背景】 日本人がボランティアをしない理由ってこれからどうなの？

日本人には、ボランティア活動をしないための理由がたくさんあります。「人のためといっても自己満足にすぎないから偽善的でいやだ」、「でしゃばり、お節介と見られたくない」、「特別な活動をしなくても地域で助け合っていればいい」、「自分一人が何をしても世の中は変わらない」、「本来は行政がやるべきことを手伝うのはおかしい」などなどです。なるほどよくわかります。日本のコミュニティが同質性を保ち続けて、地縁型組織と行政によってうまく運営されるという前提が成り立つ限り、こうした考え方をしてもさして

問題はないかもしれません。

しかし、グローバリズムの進展によって日本の多くのコミュニティ（地域社会）では、多文化共生が重大な課題になっています。同じ日本に生まれ育った人たちの間でも、世代や所得、居住する地域などの違いによって価値観や暮らし方の多様化が進み、利害の対立や社会的疎外の問題などが目立ってきています。高齢化や過疎化、都市における人と人とのつながりの希薄化などにより、地縁型組織と行政の連携によるコミュニティの維持も難しくなってきました。結果として、くらしの安全が脅かされるような出来事が相次いでいます。

つまり、たとえ自己満足にすぎなくても、でしゃばりといわれても、自分から行動を起こして周囲に関わりをつくっていかねば人と人との断絶が増すばかりで、しかもそこで生じる問題はこれまでのように町会の役員さんや行政の誰かが解決してくれるのではなく、自分たちで何とかしなければならなくなってきたわけです。物やお金の豊かさを求めて便利な社会をつくってきたはずの私たちにはボランティア活動をしなくて良い理由がたくさんあったのに、気づいてみるとなんでも自己責任の世の中に生きる羽目に陥っているのかもしれない。

そんなとき、ボランティア活動をしないうちの理由に妨げられることなくさまざまな活動をしてきた人たちが、自分たちのボランティアの原点について振り返ったことには、今まさに学ぶべき事柄がたくさんあるようです。

【提言の内容】 「お互いさま」を原点に、社会に開かれた助け合いのボランティア活動を広げよう

「私が考えるボランティア」メッセージ：

10 年前、東京から神戸へ夜行バスで何往復も通いました。まだ学生でしたが、アルバイトで稼いで学割でバスのチケットを買いました。周囲からは「そこまでして行くなんて偉い」と言われることもありましたが、私にしてみれば、例えばバイトして稼いだお金でスキーに行くことと、神戸へ通うことは何も変わらない、ただ行き先が異なるだけ、と思っていました。神戸でのボランティア活動は、私にかけがえのない経験、仲間、そして自信を与えてくれました。今はそのときの思いと経験を大切にしながら、ボランティア活動を支援する仕事をしています。神戸のまちと、出会った全ての人に心からありがとう、と言いたい。そんな気持ちです。

このメッセージを書いた人のように、ボランティア活動をとおして多くの学びや充足感が得られたという人はたくさんいます。それが、たくさんの方がボランティア活動を続ける原動力になっているともいえます。その一方で、この活動から何かを得るということが、活動をしていないより多くの人に「だから自己満足のためで偽善ではないか」と参加を躊躇させる要因でもあります。

しかし、このメッセージの最後に記されているように、ボランティア活動は、単に恵まれたものが恵まれないものに与えることの喜びに止まらず、自己を高めてくれる相手に対する感謝の気持ちと呼び覚めます。それは、私たちの文化に当てはめれば、「お互いさま」といえる謙虚な態度といってもよいでしょう。

私たちの社会には互酬の文化があり、仲間内の助け合いという面で優れているといわれます。一方、西欧

社会は与えることに優れた文化であり、特に仲間内を越えた社会に奉仕するという習慣が根付いていて、それが助け合いを社会に開いたボランティア活動へと発展させる土壌になってきました。そして今、私たちの社会が多文化共生やコミュニティの再興という課題を抱えるようになり、仲間内の助け合いという優れた文化をもとにして、それを仲間内の外にも向けるという社会に開かれた助け合いへと発展させる必要が生まれています。

「お互いさま」という気持ちを原点に、その謙虚な感謝の気持ちを社会に向ける人が増えれば、それがボランティアの広がりにつながるはずです。

「私が考えるボランティア」メッセージ：

母が96才で他界し、それまでお世話になった分を今自分で「おんがえし」を。今のボランティア活動でお返し。

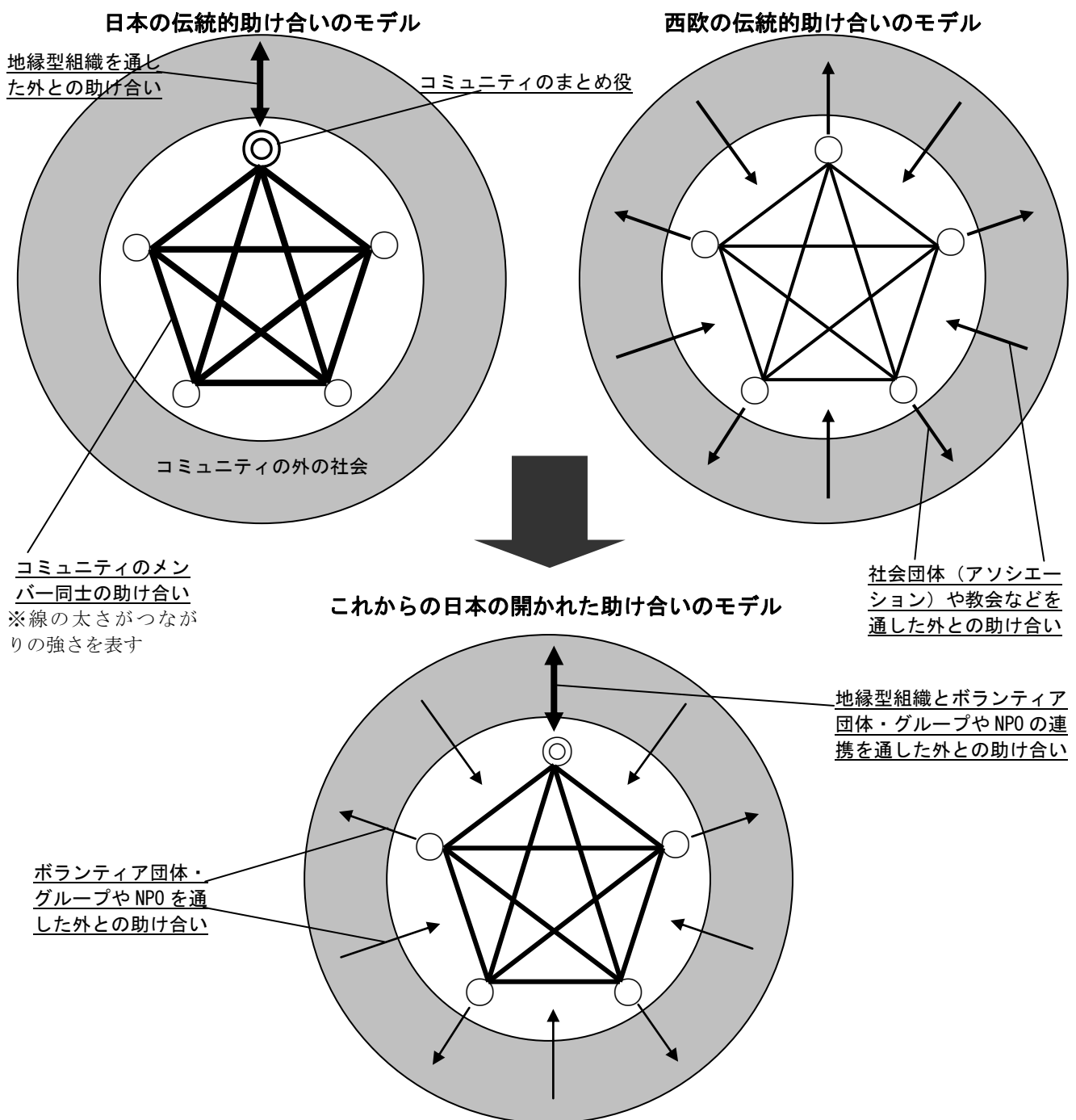
【ボランティア講座・ワークショップなどへの提案】

日本人の互酬の習慣をたくさん出して、それを社会に開かれた助け合い、つまりボランティア活動につなげるアイデアを考えてみてはどうでしょう。

(互酬の習慣の例)

お中元や歳暮、結婚式のお祝い、お香典、お餞別など金品の贈呈、さらには近隣の子どもの預け合いや農作業の助け合いなどさまざまです。

【図1】社会に開かれた助け合いを広げるモデル



一人ひとりへの提言 2

「世代間のつながり」を原点にして、人と人をつなぐボランティア活動を広げよう

【提言の背景】 あらゆる世代が一つの社会をつくる、それがコミュニティ

1999（平成 11）年の国際高齢者年のテーマは、「すべての世代のための社会をめざして」（towards a society for all ages）でした。お年寄りを大切にしようというテーマではなく、あらゆる世代が共に生きる社会をめざすことが高齢者のウェルビーイング（快適な状態）につながるのだという考え方です。

私たちのコミュニティは、二つの断絶に直面しています。ひとつは、同じ地域に住むということで保たれてきた人と人とのつながりが薄れてきたという断絶です。もう一つの断絶は、世代間でコミュニケーションの方法や価値観などがバラバラになってきたという断絶です。世代間の断絶はいつの世にもあるものかもしれませんが、社会の変化のスピードが速くなっている分、昔よりも断絶の度合いが増しているのではないのでしょうか。

一方、ボランティア活動の現場には、今の日常生活ではなかなか接点がない異世代同士が交流する機会がたくさんあります。一人暮らしのお年寄りに食事を配るときに子どもたちが書いた絵手紙を添えて、お年寄り子どもたちが心の交流を続けている活動があります。働き盛りの企業の社員ボランティアたちが、小学校を訪れて発明教室を開いて交流している活動もあります。

異世代がつながることは、コミュニティにとってとても大切なことです。小学生の学習支援活動をした高校生たちが街で子どもたちに声をかけられ、子どもたちのロールモデルにならなければならないと気づき、周囲に気を配って行動するようになったということがあります。人と人の信頼の絆が生む規範意識といえるでしょう。

昔のコミュニティでは、みんな同じ地域内で知っているという中で、ある意味、互いが監視し合うようなプレッシャーによって規範意識が保たれていた反面、息苦しさがあり人びとを自由な都会に引きつけたということもありました。しかし、ボランティア活動が生み出すコミュニティにおける世代間の絆は、信頼関係を尊ぶ気持ちを源にした自分の心の中からの規範意識を育てているのです。

【提言の内容】 「世代間のつながり」を原点にして、人と人をつなぐボランティア活動を広げよう

ボランティア体験の感想（中学生）：

「おたっしゃクラブ」に参加して、お年寄りの方に寒天ゼリーとコーヒーを出し、定番体操や茶話会でおしゃべりをした。

戦争の話聞いて私たちがどれだけ幸せかわかった。あまり話すことができなかったのも、これからは気を楽にして接するようにしたい。片づけの時に「おいしかったよ。ありがとう」といわれてうれしかった。またこんな機会があったら参加したいと思う。

このような感想は、このメッセージを書いた中学生に限らずボランティア体験をした青少年のほとんどか

ら聞かれる声です。普段の生活の中でいかに世代間の交流がないか、そして世代間の交流が青少年の成長にとっても大切なことだということがわかります。

ボランティア活動をとおした世代間の交流がコミュニティに与える効果は、青少年の成長だけではありません。小学生のボランティアたちにゴミ出しを手伝ってもらった一人暮らしのお年寄りたちは、コミュニティの中で自分のことに関心を寄せてくれる子どもたちの存在から生き甲斐を得ることができました。育児支援のボランティア活動をしている高校生が赤ちゃんを自分よりも上手にあやす姿を見た若いお父さんが、それまで母親に任せきりだった育児に積極的になったというようなこともあります。

コミュニティの問題を考えると、その基礎となる家族、特に親子の絆はとても大切です。親子でボランティア活動に参加することによって、親子の絆を深めたり再確認したりすることもできます。

ボランティア活動は何か課題を解決するために行われるものですが、活動をとおして生まれる世代間のつながりにも魅力や意義を感じて活動を広げてみませんか。

「私が考えるボランティア」メッセージ：

これからの青年(若者)や学生が積極的に関わられるV活動。団塊の世代とともに…。

例)防災啓発とかを自分の暮らす地域でする。新しいニーズの発掘を。

【ボランティア講座・ワークショップなどへの提案】

自分たちのボランティア活動について話し合うだけではなく、さまざまな世代が協働してできるボランティア活動にはどんなものがあるか考えてみましょう。

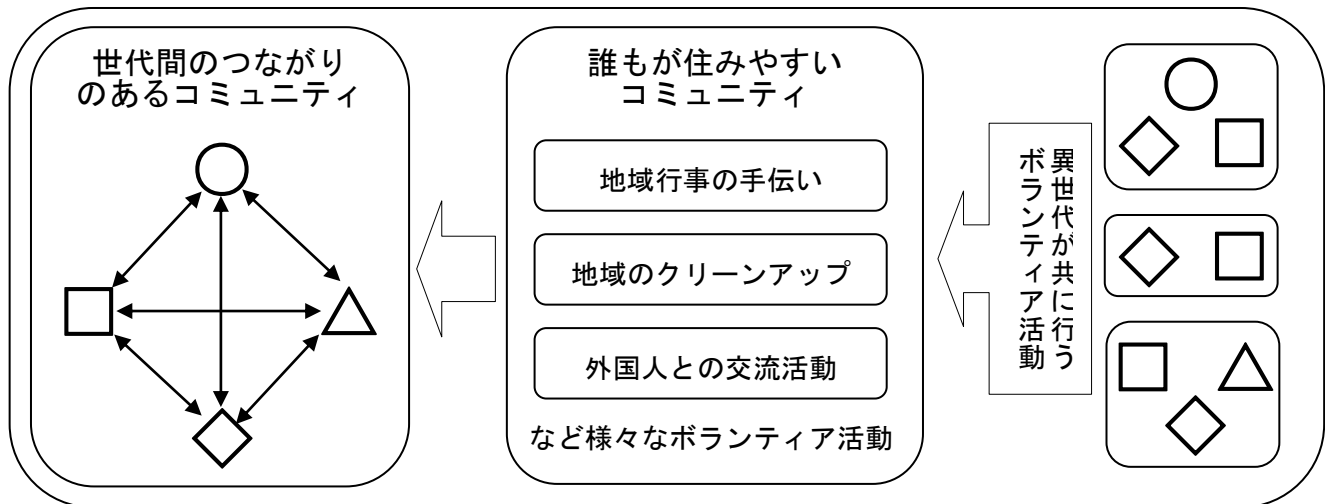
(異世代が協働するボランティア活動の例)

老人ホームで交流しているお年寄りと近隣の保育園児が、地域福祉のために使われる赤い羽根共同募金活動を一緒に街頭で行う活動があります。コミュニティの世代を越えたつながりの豊かさが伝わって、地域福祉の大切さについて街ゆく人の理解を深めるのに役立っています。

(親子が一緒に行うボランティア活動の例)

障害のある子もいない子もおもちゃを通して遊べる「おもちゃ図書館」では、お父さんはおもちゃの修繕、お母さんはおもちゃの貸し出しや管理、小学生の子どもは小さな子どもたちの遊び相手をするなど、それぞれができることで、それぞれが自由な時間に活動している家族がいます。

【図2】あらゆる世代が安心して安全に暮らせるコミュニティ



一人ひとりへの提言3

「自らの弱さ」を原点にして、当事者性からボランティア活動を広げよう

【提言の背景】 弱さを自覚するというボランティアの原点

私たちは、「強い」ことが良いことと考えがちで、弱さを軽んじがちです。自分の親には長生きしてもらいたいのに、社会の高齢化は重荷だと考えます。勝ち組、負け組などと人を区分けして、勝ち組になろうと右往左往します。

ところが、自分を幸せだと思うかどうかをいろいろな国の人たちに聞いた調査では、日本が国際協力をしている中南米やアフリカの国の人びとの80%以上が幸せだと答えているのに、日本人は28%しか幸せだと答える人がいないそうです。だから貧しい方がよいとか、弱い方がよいとかという短絡的な話ではないでしょうが、「強い」ということが必ずしも善であるとは限らないという疑問符を私たちに感じさせてくれることがらです。

戦争で多くの人が犠牲になった沖縄で生き残った人たちが、「チムグリサ（肝苦りさ）」というそうです。生き残ったことの幸せではなく、亡くなった人たちの痛みで自分の心が苦しいというのです。自分も同じ立場だったのに自分だけが生き残ったという心苦しい気持ちがにじみでた言葉です。生き残ったという幸せな立場から亡くなった人たちの不幸な立場を哀れむのではなく、自分も同じ「弱い」境遇にあったものとして苦しみを味わうという気持ちでしょうか。

自分が強い立場にあるからこそ弱い立場の人を助けられるのであって、自分自身が余裕のない生活をしているのにボランティア活動をしている場合じゃないと思っている人はたくさんいるでしょう。では、ボランティア活動をしている人は強い立場の人ばかりでしょうか。金銭的に恵まれているわけでもなく、人並みに暮らしの悩みも抱えつつ、しかし他人のことを我がことと感じて心が痛む気持ちが自分を活動に向かわせているという人がたくさんいるのではないのでしょうか。自分自身も「弱い」存在でありすぐに問題を解決する力はないけれど、だからこそ他者の痛みを寄り添いながら少しでも癒しになればと活動を続けているボランティアは多いと思います。自分自身の「弱さ」を知り、受け入れるという原点から、他者の痛みへの「共感」が生まれボランティア活動が始まるといえるのではないのでしょうか。

【提言の内容】 「自らの弱さ」を原点にして、当事者性からボランティア活動を広げよう

「私が考えるボランティア」メッセージ：

ボランティアする側、ボランティアされる側の壁をとっばらう。同じ目線に立つよう心がけている。(昔はどこかにあった“違う”という優越感)

ボランティア活動は弱い人を見下しているようで嫌だという人がたくさんいます。活動をしている人には、見下すのではなく同じ目線に立つことの大切さが分かるのですが、経験の少ない多くの人たちにはいつまでもこのことが分からないのが問題です。では、最初から優越感がない活動の始め方とはどんなことでしょうか。自分自身が悩んでいることを解決するために動いたことが、同じように悩んでいる人の問題解決にもなったという場合には、初めから見下すとか優越感とかはないでしょう。つまり、自分自身が問題の当事者でありそれを解決したいと願っている人、言い換えれば自分自身の弱さを自覚している人は、ボランティア活動の入口に立っていると考えることもできます。

ボランティア活動は、強者が弱者を支援することでその関係を固定化するものだと非難する人もいます。ボランティア活動の現場では、目の前の問題を解決しようとする自分たちの活動が、長い目で見ると支援する相手の方たちをかえって弱い立場に固定してしまうのではないかという悩みがよくあります。では、支援

される立場にある人たちが何か社会に役立つボランティア活動をする、または互いに支え合うボランティア活動をするとしたらどうでしょう。そのことによって、その人たちは社会から疎外され支援を常に受ける外側の存在ではなく、社会の一員として必要な内側の存在であることとなります。

さらには、「弱さ」を否定せずに受け入れることによって、活動の相手の方の痛みを我がこととして受けとめたり、相手の立場に立った関わりができたりするのだとすれば、人と人とのつながりをもとに活動するボランティア活動においては、対人サービスに限らずあらゆる活動に通じる原点がそこにあるといえるのではないのでしょうか。それは、ボランティアが当事者性をもって活動に臨むということでもあります。

誰もがもつ「弱さ」をボランティア活動の原点と考えて、当事者性のあるボランティア活動をはじめたり、広げたりしてはどうでしょうか。

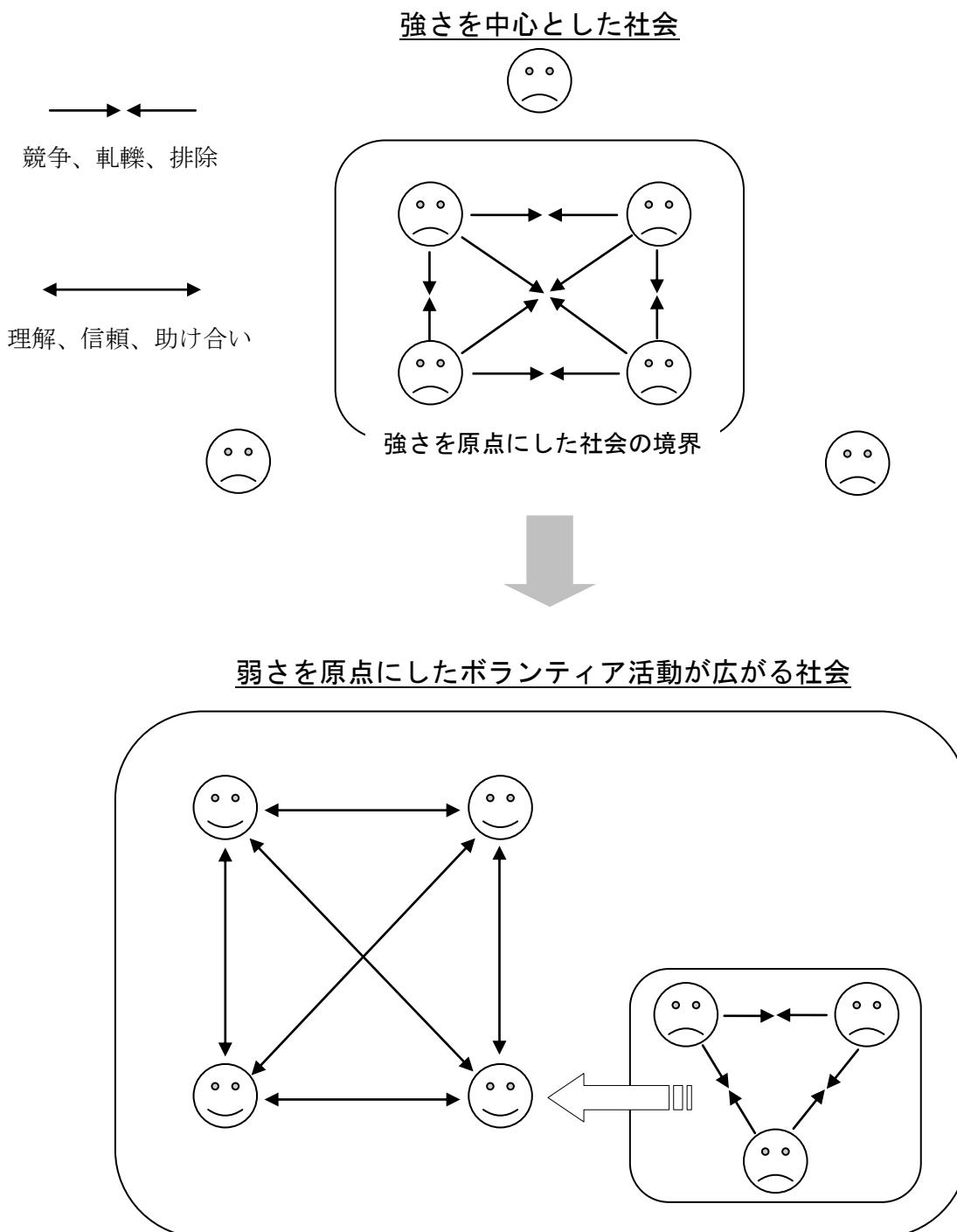
「私が考えるボランティア」メッセージ：

昭和46年当時妻の病気の時、会社のホームヘルパー制度を利用し助かった。これがボランティアであってもいいのではないかと感じて以後自分から活動に入った。

【ボランティア講座・ワークショップなどへの提案】

自分自身、家族、近隣などがボランティア活動の支援を受ける立場になる場面をたくさん想像し合って、それらの活動の輪を広げるには何をすべきか話し合うことから、ボランティア活動をはじめたり、広げたりする方法を考えてはいかがでしょう。

【図3】「弱さ」を原点としたボランティア活動の構図



一人ひとりへの提言 4

「自由意志」を原点にして、身近な誘い合いでボランティアの輪を広げよう

【提言の背景】 ボランティアの原点はフリーウィル（自由意志）

今、ボランティア活動の情報を得るには、インターネット、新聞、雑誌、テレビなど様々な手段があります。しかし、今現在活動しているという人が 1 割程度なのに、機会があればボランティア活動に参加してもよいという人が 3 人に 2 人もいるというギャップが生じています。その理由は、「ボランティア活動の情報が不足しているから」といわれています。情報はたくさん発信されるようになり、入手する手段もあるにもかかわらず、多くの人に伝わっていないのです。つまり、多くの情報は一人ひとりの心に届くメッセージになれずに、人びとの目の前を通り過ぎてしまっているということです。

「情報は出した。それに飛びつくかどうかは相手次第。ボランティア活動は自分からはじめるのが大事だから待つしかない」といってしまえばそれまでです。一方、ボランティア活動が盛んだといわれている米国で、ボランティア活動をはじめたきっかけを聞くと「家族や友人に誘われたから」と答える人が多いそうです。そんな米国でボランティア活動に一番大切な要素は何かとたずねると、多くの人がフリーウィルつまり「自由意志」だと答えます。大事なものは、動き出すきっかけではなく、主体的に活動する姿勢だということのようです。

自分から気づいて動ける人は 10 人に 1 人ぐらいなのは、日本だけではなく米国でも同じなのに、「一緒にやろうよ」、「あなたの力が必要な」と周りに声をかける人の数が違っているのかもしれませんが。誘われると断りにくい日本の人間関係が、声を掛け合うことを妨げているのかもしれませんが。しかし、コミュニティの結束が強いときには役割の持ち回りなどが機能したので、声をわざわざ掛け合わなくてもよかったのですが、これだけ人のきずなが弱まった今だからこそ、あえて誘ったり、誘いに応じたりという関わりを大事にしてみてもどうでしょうか。なにしろボランティア活動の誘いに応じるかどうかは、誘われた側の「自由意志」に任されているのですから。

【提言の内容】 「自由意志」を原点にして、身近な誘い合いでボランティアの輪を広げよう

「私が考えるボランティア」メッセージ：

きっかけ：民生委員在任中、任務の一つとしてかかわった高齢者サロン。退任後もサポーターの奥さんたちがやめさせてくれなかった。

現状：ボランティアは人のためならず。自分のためにやっている。好きでないと続かない。

このメッセージを書いた人のように、自分の意志というよりは周囲の強い求めではじめた活動にやりがいを感じて続けているというボランティアがたくさんいます。この方とは少し立場が違いますが、2007 年問題などといわれ大量に退職する団塊の世代にボランティア活動の機会を提供しようという取り組みが始まっています。そこで大切なのは、その人たちに「あなたを必要としています」というメッセージを誰かが伝え、

活動に導くことなのだとこのメッセージが教えてくれています。

長年職場人間だった人たちにボランティア活動の機会を用意しても、そこで何かをしたいと自分で気づいて動ける人は10人に1人かもしれません。「それでいい、自分からやる気になる人が来てくれればよい」ともいえます。しかし、視点を変えてみれば、コミュニティに役立つはずのたくさんの能力が発揮されずに放置されてしまってもったいないともいえます。

日本では、家族や仲間同士のグループで活動するボランティアが広がっていないといえます。夫婦や親子が共に行う活動や趣味などのグループ単位で行う活動が少ないといえます。多様化したといわれるライフスタイルの中でも、癒し、健康、安全など人びとが共通に関心を寄せているテーマがあり、そこにはたくさんのグループも生まれています。自分の力の活かし方に気づいていないたくさんの人たちを動かすには、身近でその人をよく知っている家族や仲間が声をかけるのが一番効果的です。私たちは、もっと積極的に周りをボランティア活動に誘うべきではないでしょうか。団塊の世代だけではなく、青少年や働き盛りの世代にも身近な誘いが増えれば、ボランティア活動の輪が大きく広がるにちがいありません。

「私が考えるボランティア」メッセージ：

多くの方はきっかけがあればボランティア活動に参加したいと思っている。それをすぐに行動にうつせる人もいれば、うつせない人もいる。そんな人同士がつながれば、行動できなかった人も参加したいという気持ちを発揮できるはず。ボランティアは、支え手とその受け手、そしてボランティア同士の「相互作用」。

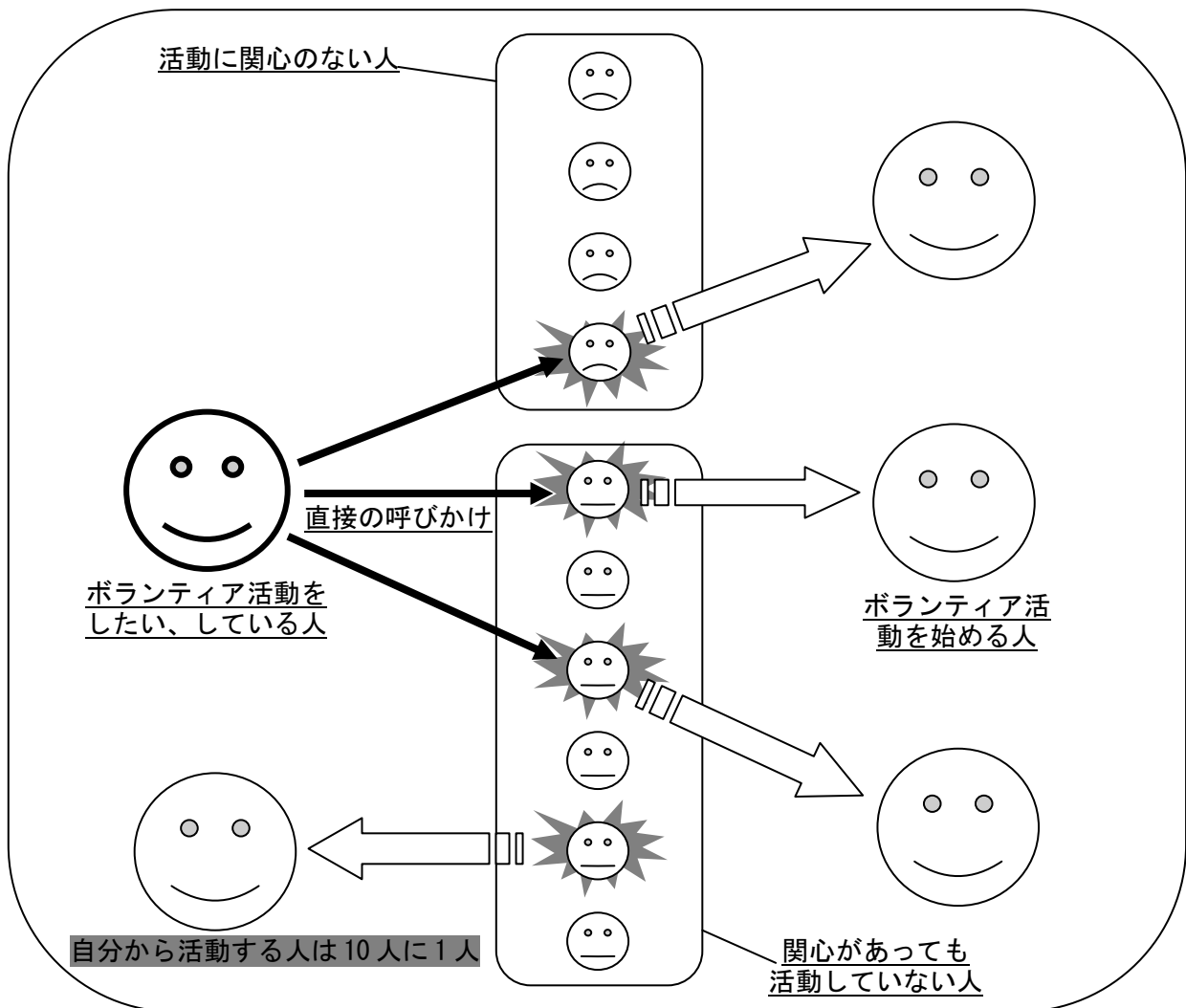
【ボランティア講座・ワークショップなどへの提案】

今自分がしている、またはこれからしようというボランティア活動を自分だけにとどめなくて、家族と一緒に、または趣味やスポーツなどで集まっているグループ単位で行う可能性を考え合っては wouldn't でしょうか。

(テーマで集まるグループ単位の活動例)

アロマセラピーを学んだ人たちのグループが全国で、高齢者施設でお年寄りの健康増進のために、病院で病気に苦しむ患者さんのウェルビーイング（快適な状態にある）のために、または災害の避難施設などで被災者の方々の体と心の癒しのためにアロマセラピーのボランティア活動をしています。

【図4】「活動している人は10人に1人」の壁を破るモデル



一人ひとりへの提言 5

ボランティア活動のインセンティブを見つけて「共生」の原点に向かおう

【提言の背景】 活動のインセンティブ（きっかけや励みになるもの）

「私が考えるボランティア」メッセージ：

この命どうするねん

阪神淡路大震災の際には、刻々と報道される被災の状況を目の当たりにして考えるより前に身体が動き、ある人は被災地に向けて電車で飛び乗り、ある人は身の回りのものを段ボールに詰めはじめ、結果的に日本人の8割以上が被災地のために何らかのボランティア活動を行ったともいわれています。「やむにやまれぬ思い」が人をボランティア活動へと向かわせたといえます。

一方、このような非日常的な状況ではなく、日常生活の中でボランティア活動をする人たちは、どのようなことがきっかけでボランティア活動をはじめているのでしょうか。「私が考えるボランティアの原点」として寄せられたメッセージの中で災害の時の「やむにやまれぬ思い」に近い思いとして、「おれがやらなきゃ誰がやる？」というメッセージがありました。きっと、その人たちに強い「使命感」を持たせる特別な出会いがあったのでしょうか。しかし、こうした特別な出会いに巡り会うことは人の人生の中でそう多くはなく、よってボランティア活動をしている人が少ないのかもしれませんが。

「私が考えるボランティア」メッセージ：

自分が誰かの役に立つことは回復の薬でもある。自分が誰かの役に立つということを知ることからボランティアがはじまる。

日常生活の中で「自分が役に立てる相手はいないか」と常に考えて相手を探して暮らしている人はめずらしいでしょう。逆に、常に目標を高く持って努力が求められる仕事生活に疲れ地域の中にホッとできる人間関係を求めている人、または子育てに孤立感を深めて藁にもすがる思いで外に出て人のつながりを求めている人など、自分がだれかを必要としている人は今の世の中にはたくさんいるのではないのでしょうか。

人のためではなく自分が人の助けを求めているときのほうが、人はだれかと心を開いて出会うチャンスがたくさんあるのではないのでしょうか。そして、心が開かれているときこそ、他者の痛みを自分の痛みとして感じることもできるのだとすれば、そこにはだれかにたいする「やむにやまれぬ思い」が生まれるかもしれません。

自分がだれかを必要としているときこそ、ボランティア活動のチャンスかもしれません。さらにいえば、どちらかが一方的に役に立つのではない互いに支え合う関係づくりが、これからのボランティア活動の輪を広げるのではないのでしょうか。

「私が考えるボランティア」メッセージ：

社会参加をすることで新しい人間のつながりをつくる。苦しみの共感の場をつくる。

【提言の内容】 ボランティア活動のインセンティブを見つけて「共生」の原点に向かおう

「私が考えるボランティア」メッセージ：

無償性 これでも永続させられますか？

まったく無償の奉仕には気後れするけれど、ちょっとした金銭的報酬がもらえて人の役にも立てるなら参加してもよいという人たちもいます。「無償性 これでも永続させられますか？」という「私が考えるボランティアの原点」メッセージを書いた人がいます。無償でも永続するという事は、生涯をボランティア活動に捧げている数多くの人びとの存在が証明しています。また、無償でもやるという使命感があればこそ、苦しいことも乗り越えて続けてきたというボランティアも多いことでしょう。多少の金銭的報酬が敷居を低くしてくれて参加した活動が永続している人の多くは、金銭的報酬以外の「活動の励みになるもの」が得られたのではないのでしょうか。

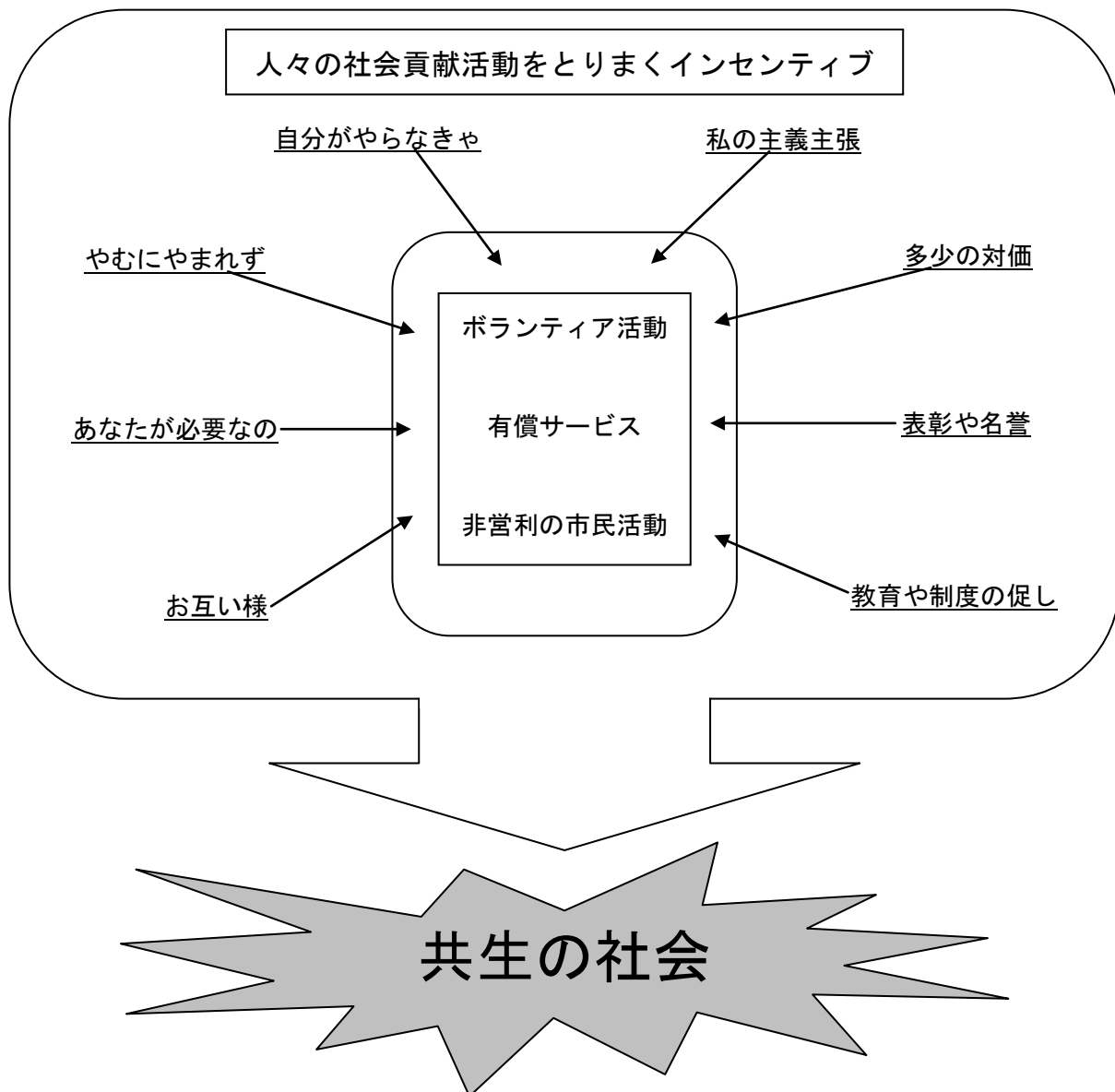
いずれにせよ、活動をはじめれば「励みになるもの」が得られるし、そうでなければ続かないわけです。問題なのは、活動をしていない多くの人にどうやって活動をはじめ「励みになるもの」を感じてもらえるかです。そのためには、入口の形にこだわる前に、まず動く、または動いてもらうことではないでしょうか。それが何であろうと自分を動かすようなきっかけがあったなら、それを大切にして活動の輪に入ってほしいものです。そして、動いてみた後で気づくと、「お互いさま」と思える人と人との信頼関係や、私が必要とされているという「使命感」など、活動の励みになるものが得られていたというならそれでよいわけです。

ボランティア活動が歴史を重ねて広がってくるにしたがって、ボランティア活動のインセンティブ（活動のきっかけや励みになるもの）も多様になってきました。しかし、ボランティア活動がめざす世の中とは、人と人との信頼しあって絆をつくり共に平和に暮らす社会ではないのでしょうか。昔も今もそして将来もかわらないボランティアの原点は「共生」なのです。

【ボランティア講座・ワークショップなどへの提案】

ボランティア活動に関心のない様々な立場の（世代、職業、興味関心が違う）人たちを具体的に想定して、その人たちが自然にもっている興味関心、問題意識、または義務感などをきっかけにして、その人たちをボランティア活動に巻き込むアイデアを考え合ってみてはいかがでしょうか。

【図5】多様なインセンティブから共生の社会をつくる



第二章 私たちにとってのボランティアの原点 ボランティアの今日的課題とマネジメント

【ボランティアグループ・団体や NPO への提言】

- エリア型のコミュニティとの連携を深めるコーディネーターを位置づけよう
- 異世代協働と変化する課題への対応を積極的に行おう
- 人と人がつながり誰もが当事者になれる「場」をつくろう
- コミュニティの潜在的な資源を発掘してボランティア活動に結びつけよう
- メンバー一人ひとりのオーナーシップを育む仕組みづくりに取り組もう

ボランティアグループ・団体や NPO への提言 1

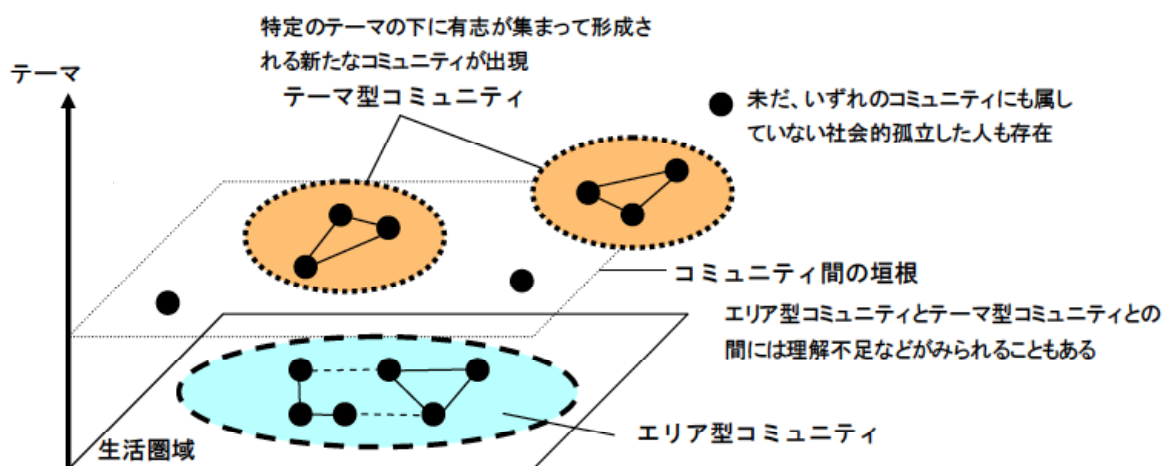
エリア型のコミュニティとの連携を深めるコーディネーターを位置づけよう

【提言の背景】 エリア型のコミュニティとテーマ型のコミュニティの連携が求められている

国民生活審議会の総合企画部会は、2005（平成 17）年 7 月にまとめた報告「コミュニティ再興と市民活動の展開」の中で、下記のような問題提起をしています。

- 同じ生活圏域に居住する住民の間でつくられるエリア型コミュニティが停滞する一方で、特定のテーマの下に有志が集まって形成されるテーマ型コミュニティが登場している。しかし、現状では、この 2 つのコミュニティの間において理解不足などの垣根が存在している事例が見られる。
- コミュニティを再興していくためには、①多様性と包容力、②自立性、③開放性という 3 つの条件を備える必要がある。
- そのためにも、エリア型コミュニティとテーマ型コミュニティとが補完的・複層的に融合し、多様な個人の参加や多くの団体の協働を促していく形が考えられ、いわば多元参加型とも呼べる新しい形のコミュニティを志向することが求められる。

垣根が見られるエリア型コミュニティとテーマ型コミュニティの関係



図の出典：国民生活審議会総合企画部会報告「コミュニティ再興と市民活動の展開」

様々な社会課題をテーマとして活動するボランティア・市民活動の側からは、エリア型のコミュニティにおける地縁的なしがらみなどが活動の妨げになるというような軋轢が問題となることが多々あります。また、エリア型コミュニティを支えている様々な従来の地縁性の高い組織が歴史的に行政の補完的な役割を担ってきたということもあり、ボランティア・市民活動と行政の間で公共をめぐる問題が、そのままエリア型コミュニティとの問題になるということもあります。

しかし、急速なエリア型コミュニティの衰退がテーマ型コミュニティによる社会問題の解決力への期待の高まりを生んでいる中で、互いの連携が求められているという図式は、今回の国民生活審議会のまとめのみならず、「広がれボランティアの輪」連絡会議もこれまでの提言において指摘してきました。そして、エリア型とテーマ型のコミュニティの連携には、両方が互いの特徴を理解し合い、その間に生まれる葛藤や矛盾を共有することが大切であるという考え方を示しました。

そして今回私たちは、「ボランティアの原点」について検討する中で、ボランティアの側がエリア型コミュニティに対してどのようにアプローチすべきであるかについて探りました。

【提言の内容】 エリア型のコミュニティとの連携を深めるコーディネーターを位置づけよう

渋谷区内 11 カ所の地域施設のスペースで、大人と子どもがつくる地域活動をしなが、地域の中に青少年の居場所づくりをしているボランティア組織「渋谷ファンイン」。各ファンインの活動は、それぞれ想いのある若者や大人が、その土地柄や自分たちのそれまでの活動などをベースにつくられている。

たとえば、渋谷駅近くの美竹ファンインは、渋谷の街で若者たちが自由にバスケットボールを楽しめるコートで、若者たちと地域の子どものためのバスケットボールを通じた交流が生まれたことで、ストリートバスケットに集まる若者たちがファンインとして子どもの居場所活動を週一回運営するようになった。この中心となっている若者は、地域の町会の会合に顔を出すことで、地域住民から自分たちの活動に対する理解と協

力を得ている。

また、その他のファンインでは、区に委託された青少年育成の地域委員活動をしながら、そこでの限界を超える活動をファンインの活動として取り組むことで、地域のしがらみにとらわれない柔軟な活動と地縁を活かした地域密着の活動の両方を発展させているリーダーもいる。

地縁のネットワークではなく、テーマによってつながったネットワークをもとに活動することが多いボランティア団体や NPO には、活動する地域の住民ではないメンバーが、中心となっていたり活動の主な担い手であったりする場合があります。また、メンバーが住民であってもエリア型コミュニティの組織などには入っていない場合もあるでしょう。しかし、活動の地域にはエリア型コミュニティが形成されているとすれば、組織としてはエリア型コミュニティにかかわりがあるといえます。そうであれば、メンバーのだれかがエリア型コミュニティの会合などに加わる必要が生じることもあります。

一方、エリア型コミュニティの中で活動している人たちの中には、世代の壁や先例主義などに縛られて思うような活動が展開できず完全燃焼できずにいる人がたくさんいます。エリア型コミュニティの中で発揮できていないこの人たちのエネルギーに着目して、テーマ型のコミュニティの力にすることができれば、メンバーの中に二つのコミュニティを行き来できる人材が生まれることとなります。

渋谷ファンインは、テーマ型コミュニティからエリア型コミュニティに入っていく人材、逆にテーマ型コミュニティからエリア型コミュニティに参加する人材をうまく生み出して、二つのコミュニティの力を引き出しながら活動を発展させています。渋谷ファンイン全体のリーダー役の方は、二つのコミュニティをつなぐためのコーディネーションを意図的に行っているといえます。彼女は、ストリートバスケットボールのリーダー役の若者に、折を見て町会への参加を促したり、地縁組織の活動に限界を感じている元気のある人たちを見つけてファンインとしての活動の展開を持ちかけたりしているのです。

ボランティア団体、ボランティアが活動する施設や組織にこれからはエリア型コミュニティとの連携が求められているのであれば、それを専門とするまたは明確に役割として担うコーディネーターを組織の中に位置づける必要があるのではないのでしょうか。

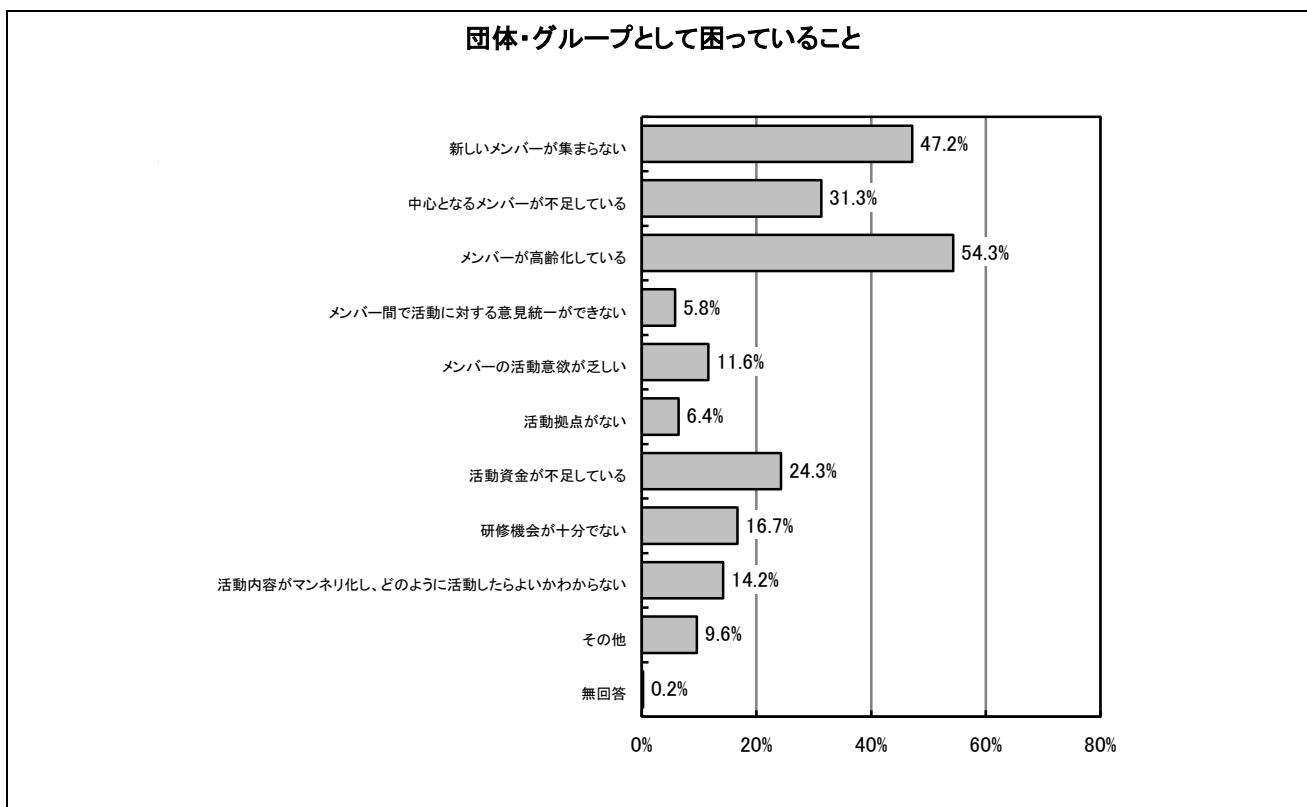
ボランティアグループ・団体や NPO への提言 2 異世代協働と変化する課題への対応を積極的に行おう

【提言の背景】 グループや団体の世代交代をいかに進めるのか？

全国社会福祉協議会が全国各地の社会福祉協議会に登録しているボランティア団体・グループを対象に実施した「全国ボランティア活動者実態調査」の報告書（平成 14 年 8 月）は、団体・グループが「活動を行う上で困っていること」について下記のような調査結果を紹介しています。

- 「活動を行う上で困っていることがある」団体・グループが 69.7%と過半数を占めており、「困っていない」団体・グループは 26.4%。
- 困っていることは、「メンバーが高齢化している」を挙げた団体・グループが 54.3%、「新しいメンバー

が集まらない」が47.2%、「中心となるメンバーが不足している」が31.3%、「活動資金が不足している」が24.3%となっており、メンバーに関する困りごとが多い。



図の出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動者実態調査報告書」（平成14年8月）

報告書では、ボランティア団体・グループの71.3%もが、「現在の活動を続けていく」と考えているとしています。「活動を一時休止する」という回答は0.3%、「活動をやめる」という団体・グループはゼロでした。しかし、「現在の活動の範囲を広げたい」という回答は17.3%、「現在の活動の頻度を上げていく」は4.4%となっています。

多くの団体・グループが、メンバーの高齢化や不足に悩みつつも、ニーズがある以上活動をやめるわけにはいかないと考えていることが分かります。そんな中では当然ですが、活動の範囲を広げたり頻度を上げたりといった発展的な取り組みは難しく現状維持ということになり、したがって新たなメンバーが加わるチャンスも生まれにくいという悪循環が生まれているようです。

さらに「中心となるメンバーが不足している」という団体・グループが3割近いということは、組織の中でリーダーの育成がうまくいっていないという状況も見えてきます。必然的に、リーダーの世代交代は難しくなります。

【提言の内容】 異世代協働と変化する課題への対応を積極的に行おう

福祉課題の解決に向け、地域住民と共に活動を実践するセツルメントとして始まり、現在は保育所や児童厚生施設、児童養護施設（軽井沢・沓掛学荘）などをあわせ持つ、児童福祉を中心に据えた複合施設として運営されている墨田区の興望館。興望館で行われている週1回の昼食会、「お食事友の会」は、地域の高齢

者と保育園児のふれあい交流を目的とした催しである。この昼食会で、高齢者と幼児の交流の助け手として大きな役目を果たしているのが、大学生のボランティアである。興望館では以前から数多くの学生ボランティアが活動してきた。彼らのネットワーキングのために、平成 13（2001）年に青年会を立ち上げ、月 1 回開かれるシニアリーダー会議で、キャンプや保育（生活）の技術向上をめざすと同時に、日常の活動全般における学生ボランティア養成を行っている。

興望館の歴史は長い。乳幼児期にここに関わった人が、その後は学生ボランティアとして関わったり、利用者として自分の子どもを預けたり、歳をとってからここでの仲間との集いを楽しみにしている住民もいる。この地にしっかり浸透した活動であるがゆえに、それぞれの世代が自然に場を同じくし、互いに学びあい、助けあう空間ができています。

興望館では、幼児から高齢者までが利用者として、ボランティアとして、スタッフとして関わり合っています。コミュニティのあるべき姿がそこにあるといえます。興望館は長い歴史の中で、戦後に産院が不足した混乱期（昭和 21 年）に安全なお産の場をつくるのが地域の課題になれば産婆さんを雇って園舎の一部に産室を運営し、お年寄りの課題に対応して高齢者の昼食事業をはじめ、学童保育の延長保育（～7:15）には何年も前から取り組んでいます。つねに変化する地域の福祉課題に柔軟に対応してきた結果、自然に地域そのものが組織の中にも浸透している状況をつくりだしてきたのです。

テーマで集まるコミュニティのひとつの形であるボランティア団体・グループ、そして NPO は、自分たちが直面している課題解決のための取り組みに没頭するうちに、取り組みそのものを維持することが目的化してしまいがちです。そこには、課題の変化が見えなくなってしまい、柔軟な対応ができず組織の硬直化を招くという落とし穴があるのではないのでしょうか。

また、興望館では、大学生ボランティアをリーダーとして育成する取り組みに力を注いでいます。リーダーとして育成するという事は、若い世代の力を認め、彼らが創意工夫で活動を企画したり、責任を任されて活動したりできる環境を整えることになります。このような次世代の参画には、組織が新たな課題にチャレンジするエネルギーを得るという効果もあるはずで。

つまり、課題の変化に対応するという組織の柔軟な取り組みが様々な世代が関わり合う環境をつくるということもあれば、次世代との協働をすすめる取り組みが組織の柔軟性を生むことで活動が活性化することもあるわけです。

テーマ型にせよエリア型にせよコミュニティというものが維持されていくには、様々な世代のつながりが不可欠です。それをボランティア団体・グループ、そして NPO の課題としてとらえるならば、課題の変化に対応するチャレンジを積極的に行うこと、組織の活動や運営の中に積極的に異世代協働をつくりだすことが大切だということになります。

若い世代のメンバーに入ってほしければ、課題の変化を見直して彼らが参画できるような新たな取り組みに挑戦してみてもどうでしょうか。そして、若い世代との協働を進めるとするならば、思い切って彼らに新たな活動の企画を任せたり、そして責任ある活動ができるように研修や養成の機会を具体的に用意したりすることにも取り組んでみてはいかがでしょうか。そもそも若い人が周りにいないというならば、いくつかの組織と一緒に大学などとエリアを越えて連携して、広域で異世代とつながるための研修や養成のプログラムを

行うなども必要なのではないのでしょうか。

ボランティアグループ・団体やNPOへの提言3 人と人がつながり誰もが当事者になれる「場」をつくろう

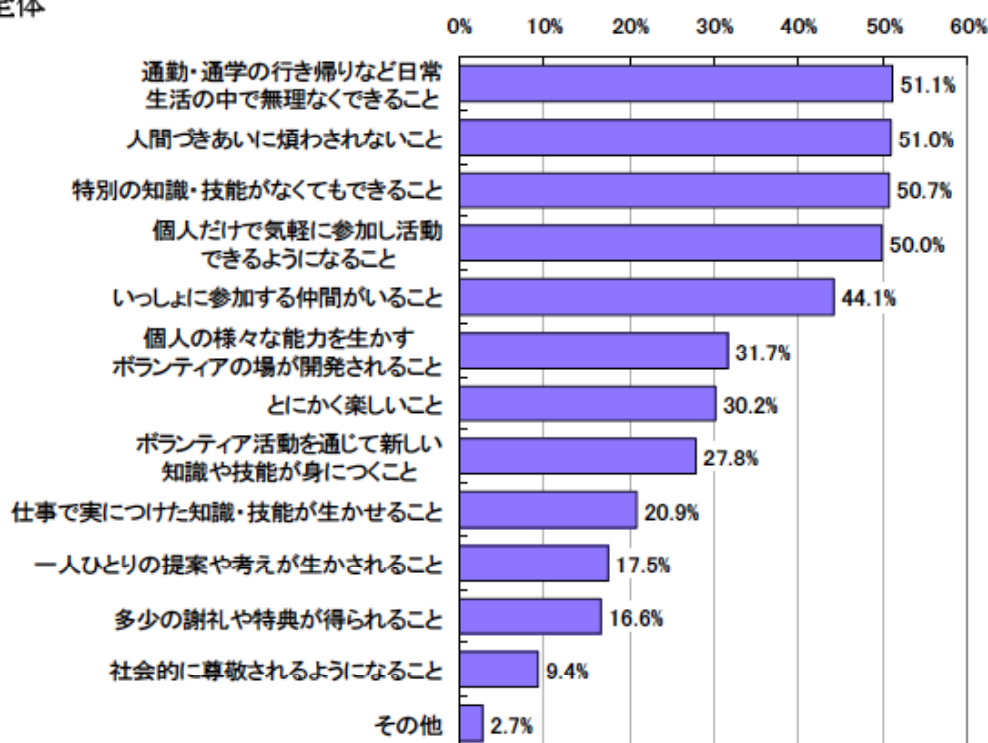
【提言の背景】 ボランティア活動の手軽さ気軽さと当事者性

全国の18歳以上70歳未満の男女2,000人に対して行われた文部科学省の委託調査「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究」報告書（2004年3月）には、ボランティア活動の魅力を高めるための条件について、下記のような調査結果が紹介されています。

ボランティア活動を魅力あるものにするために必要なこととして、「日常生活の中で無理なくできること」、「人間づきあいに煩わされないこと」、「特別の知識・技能がなくてもできること」、「個人だけで気軽に参加し活動できるようになること」などが多く挙げられ、ここでも気軽さ・手軽さが求められていることがわかる。

図表 2-30 ボランティア活動の魅力を高めるために必要なこと

a) 全体



図の出典：「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」（2004年3月）

この結果からは、これからボランティア活動の輪を広げるには気軽に手軽にできて、しかもあまり人付き合いに煩わされない、つまり組織の会員になって縛られるようなものではない活動の機会の提供が必要だということになります。ボランティア活動が盛んだといわれる米国でもこうした事情は同じようで、エピソード

ニック・ボランティア（組織に属さず単発的に活動するボランティア）を積極的に受け入れてどう組織の力にしていくかが盛んに議論されています。

しかし、忙しい中で自らの時間を割いて継続的に活動をしている多くのボランティアから見ると、輪を広げるために気軽に手軽にできる活動を用意することは、無責任なボランティアを増やすことになり、結果的に共生の社会を実現することにはならないのではないかという疑問の声が挙がるのも無理のないことかもしれません。

ここで冷静になって考えたいことは、気軽に手軽にできるボランティア活動に参加した人は、みんながみんな無責任なボランティアになるのかということについてです。さらにいえば、手軽に気軽にできる活動の中で、自らの「弱さ」に気づいたり、活動の提供者と受益者という関係を越えたお互い様の関係をつくったりするというような当事者性を育むことも工夫次第でできるのではないかということです。

軽い気持ちで活動に参加をしたいという人たちを積極的に受け入れて、単発の活動でも充実した内容と成果を実現するにはどうすればよいのかを真剣に考えてみるべきではないでしょうか。

【提言の内容】 人と人がつながり誰もが当事者になれる「場」をつくろう

精神障害者・知的障害者・身体障害者への生活支援全般・社会適応訓練事業及びグループ就労等の就労支援事業を行っている中で、引きこもりやニート経験のある若者たちへの関わりをはじめた高槻市のNPO法人「フェルマータ」。サロンd eフェルマータ富田店は、NPO法人「フェルマータ」が運営するおしゃべり喫茶。夜は、自主制作BAR『BLUE NOISE』に変わる。富田店を通過した当事者は、利用者を含めすでに数百人にのぼる。絵画クラブなどの新しい形態も維持継続し、地域資源としての役割以外にも地元福祉関係者や地元の方々の憩いの場ともなっている。「サロンd eフェルマータよすみ店」では、自立に困難を抱えた若者たちの就労訓練も行われている。こうした中には、ボランティアとしてフェルマータの活動に関わるようになる若者たちもいる。

フェルマータが運営する喫茶は、障害者の社会適応のための場ですが、自立に悩む若者がボランティアとして活かされる場にもなっています。また、そこにお客として集まる様々な地域の人たちの中には、障害にたいする見方を変えて当事者の雇用に協力する人もいます。客自身の生活の疲れが喫茶での語らいによって癒される場にもなっています。

何か社会の課題を解決しようという目的を持ってボランティア活動や市民活動に携わっていると、ついつい周囲の理解や関心のなさを嘆きがちになるということはありませんか。自分たちを理解してくれる人を仲間にしようと一生懸命周りに語りかけたり、呼びかけたりするけれども、気がつく仲間が広がらず、メンバーもだんだん疲労がたまってくるというようなケースはたくさんあるのではないのでしょうか。とてもすばらしい意味ある活動をしているのになぜ？

気軽さ手軽さを求めている世の中の多くの人たちと、すばらしい意味ある活動を続けているボランティアの間の深い溝をどうやって埋めたらよいのでしょうか。フェルマータが運営する喫茶店に、そのヒントがあるように思います。私たちは今、人と人をつなぐ「場」の力に目を向けるべきではないでしょうか。

ボランティア活動や市民活動のための人の集まりは、たしかにテーマ型コミュニティの一つの形かもしれませんが、しかし、そのコミュニティをもっと広げ、外に開いたものにしていくには、外とのつながりを持つ必要があります。目的というフィルターを通らずに気軽に手軽に様々な人が集まれる場が持てれば、そこに生まれる人と人とのつながりによって化学反応が起こり、当事者性のあるボランティアの輪が広がるはずで

す。

フェルマータのように自分たち独自に場を持つか、それが単独で難しければ同じ地域で分野の違う活動をしているグループ同士または違う地域で同じ分野の活動をしているグループ同士が協力して場をつくることを考えてみてはいかがでしょうか。

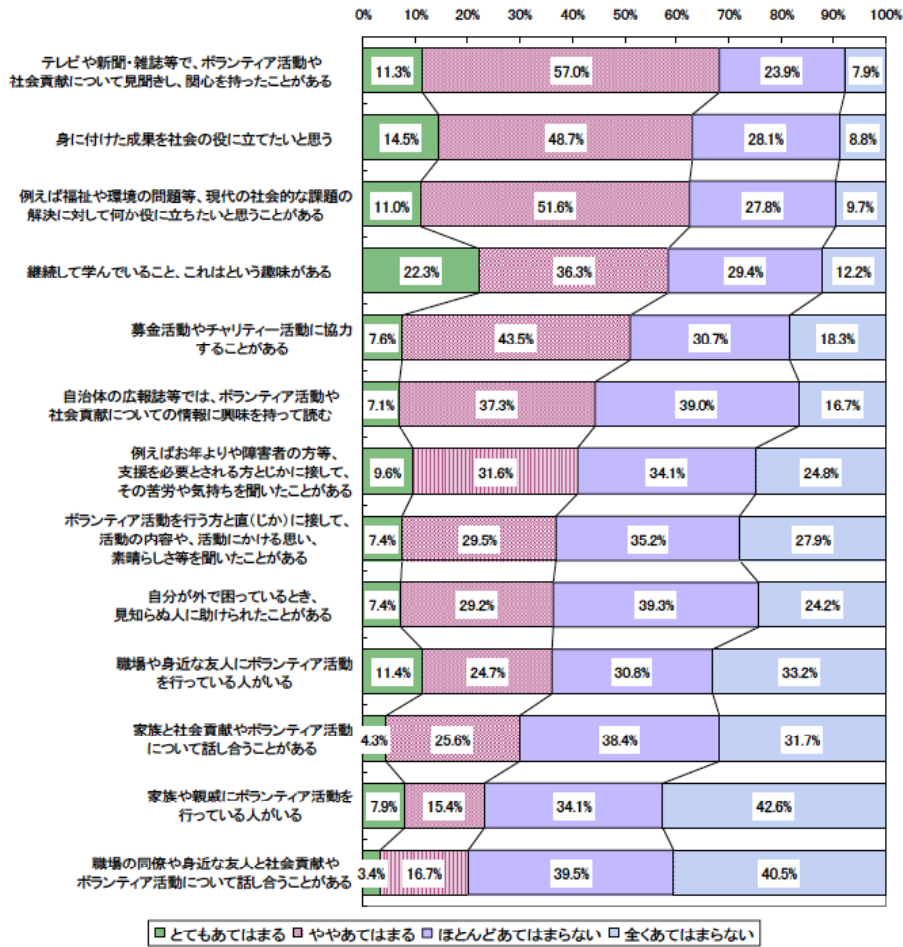
ボランティアグループ・団体やNPOへの提言4

コミュニティの潜在的な資源を発掘してボランティア活動に結びつけよう

【提言の背景】 活動者が持つ知識や技能が活かされていない

文部科学省の委託調査「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究」報告書（平成16年3月）によると、一般の人々へのボランティア活動に関する経験や意識について質問したところ、「身につけた成果を社会の役に立てたいと思う」に「とてもあてはまる」と答えた人が14.5%、「ややあてはまる」と答えた人が48.7%いて、合わせると3人に2人近くの人が自分の知識や技能をボランティア活動に活かしたい（スキルオリエンテッド）と考えていることになります。

図表 2-21 ボランティア活動に関する経験や意識

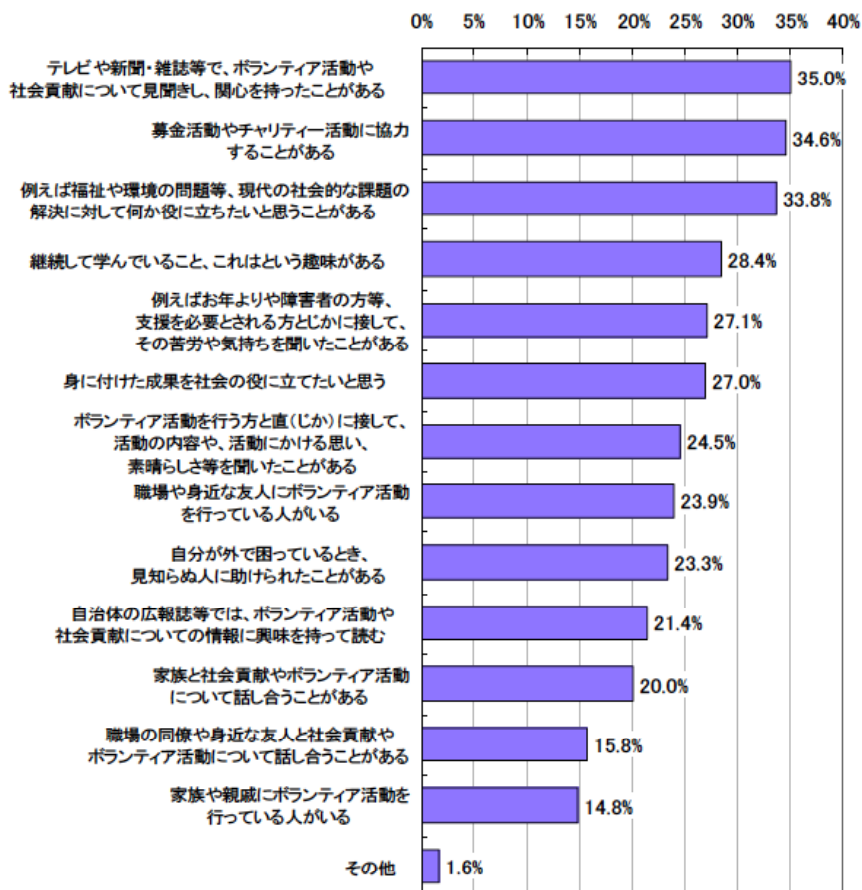


(注) 「とてもあてはまる」「ややあてはまる」の小計の多い順に並べ替えた。

図の出典：「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」（2004年3月）

一方、この調査の回答者の中で過去5年間にボランティア活動の経験がある人たちに、ボランティア活動への参加に影響を与えている要因について質問をしたところ、「身につけた成果を社会の役に立てたいと思う」と答えた人は27.0%でした。つまり、知識や技能を活かしたいと考えている一般の3人に2人の中で、実際にボランティア活動に参加できた人はその3割に満たないことになります。ボランティア活動の現場は、知識や技能を活かしたいという活動意欲のある非常に多くの人に機会を提供できていないことがわかります。

図表 2-2 2 ボランティア活動への参加に影響を与えている要因



(注) 回答者は、過去5年間にボランティア活動の経験がある人、及び今後のボランティア活動参加に興味・関心のある人 823 名。

図の出典：「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」（2004年3月）

【提言の内容】 コミュニティの潜在的な資源を発掘してボランティア活動に結びつけよう

スプレーペンキの落書き、貼られたピンクチラシ、七夕祭りのごみなど、街の美観を損なう要素がたくさんある平塚市で、環境を美化する活動をしている「平塚をみがく会」。当初、落ちないペンキ汚れにへきえきし、停滞気味だった活動。この活動に共感した企業のある社員が、市内に工場のあるペイント会社を訪ね、そこでの技術者との出会いが会の活動を変える。当初、ボランティア活動に興味が無かったので、みがく会の会合にもいやいや出席して「いつ辞めようか」と機会をうかがっていた、と技術者はいう。しかし、やがて、ボランティアの熱意にほだされて、会の活動を支援するようになる。落ちないペンキ汚れと自ら格闘し、汚れを落とす溶剤の工夫をするうちに、技術者としての誇りと地域の美化にボランティアで取り組むことへの喜びに目覚める。その成果は、ペンキの落書きを落とすための溶剤の研究をまとめ、学会で発表するまでになった。今では、平塚をみがく会の中核メンバーとして、活躍している。

1回あたり2～3時間程度の作業時間で、街の落書きがどんどん消えていくようになってから、活動が活発化した。成果が目に見える、自分たちの活動で街がきれいになっていく。高校生や中学校の美術部員が参

加して、落書きされた塀などに、きれいな絵を描く作業も広がった。

ボランティアの募集というと、日時などの条件と活動内容に当てはまる人を集めようという方式が主です。大勢の中から「だれか自分から応じてくれる人はいませんか？」というこうした情報は、受け取る側にとっては「自分でなくてもだれかが応じる」というように感じられるかもしれません。

活動が停滞気味だった「平塚をみかく会」の場合、落書きを消すために必要な技術を持っている人を地域の中から見つけだし、「あなたが必要だ」と声をかけたことが転機になりました。「自分でなければ」という使命感が生まれたことによって、一人の新しいボランティア仲間が生み出されたわけです。さらには、絵を描くことが好きで得意な美術部の中高生にも、自分たちの能力を活かす活動が広がっていったのです。

ボランティアグループ・団体や NPO がボランティアを募集したり受け入れたりする場合、自分たちがすでに行ってきた活動を行ってくれる人、言い換えると自分たちのコピーを求めがちです。そうではなく、活動をより良くしていくために自分たちに欠けている知識や技能を分析して、それを持っている人を探して声をかけるという方法は、これからボランティアの輪を広げるためにとっても有効なのではないでしょうか。

ボランティアグループ・団体や NPO への提言 5

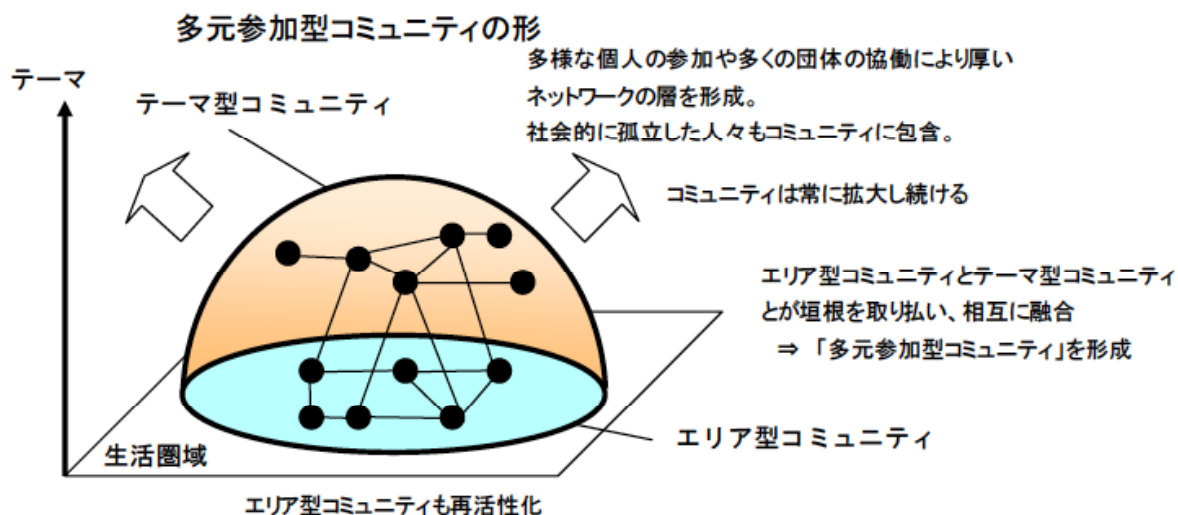
メンバー一人ひとりのオーナーシップを育む仕組みづくりに取り組もう

【提言の背景】 開かれたグループ・団体をつくるために問われるリーダーシップのあり方

国民生活審議会の総合企画部会は、2005（平成 17）年 7 月にまとめた報告「コミュニティ再興と市民活動の展開」の中で、下記のような問題提起をしています。

開放性

コミュニティの参加者が開放的になって、コミュニティ外との積極的な対話や交流を図ることが重要である。これにより、外部からのいわば新しい風を迎え入れるとともに、コミュニティ内部の情報を発信する機会に恵まれ、更なる協力関係の発展につながることも考えられる。



図の出典：国民生活審議会総合企画部会報告「コミュニティ再興と市民活動の展開」

これをボランティアグループ・団体や NPO に当てはめて考えると、活動の目的を共有している仲間だけで固まらず、自分たちとは立場や考え方が違う人たちと積極的に対話すること、そしてそうした人たちの参加を歓迎することが大切だということになります。

しかし、個人もしくは数人の強いリーダーシップで始まり継続されている多くのボランティアグループ・団体や NPO では、組織の中に価値観の違う多様な人たちの積極的な受け入れ、そしてその人たちにとっての居心地の良い環境づくりの成否が、リーダーの個性にゆだねられてしまいがちです。ボランティア活動の対象となる方々にたいしては受容力が非常に高いのに、メンバーの多様な意見を受けとめることについては苦手だというリーダーはたくさんいるのではないのでしょうか。

一つの目的を果たすために集団が団結して活動するにはいわゆる「おれについてこい型」のリーダーシップが必要になる面がありますが、開放的な組織をつくり横のつながりを広げていくにはメンバー一人ひとりの自立と自律によるリーダーシップの分散が求められます。その上で全体のリーダーには、一つの組織として全体を機能させるための「調整型」のリーダーシップが求められているのではないのでしょうか。

【提言の内容】 メンバー一人ひとりのオーナーシップを育む仕組みづくりに取り組もう

生協の組合員というつながりで「地域の中で何かしたいね」という思いではじまったお年寄りに参加してもらった「食事会」を12年間続けてきた埼玉県「さくら草の会」。最初は仲間づくりからはじめ、運営の学習会や資金づくりのバザー、合羽橋への食器の買い出しなどをみんなで進めた。1993年、生協の1つの施設を利用して月1回の食事会がスタートして、1997年からは2カ所での開催となり、ボランティアスタッフが毎回12~13名、参加者が合計50名弱の規模で続けられている。継続のポイントは、3つ。

- ・ 活動内容・ルールを細かな部分まで含めて文章（しおり）にして、毎年年度初めにみんなで見直しを行い、より活動しやすいものへと改廃していること。
- ・ グループ内で当番制の班を組み、献立の作成や事前準備、後かたづけなどは当番班が自分たちで考えて責任を持って行うことで、特定の人に作業が過重に偏らないようにしていること。
- ・ ボランティアスタッフは会員制で、まず体験参加を3回ほどしてもらってから、あくまで自分の意志で会員になるかどうか決めてもらうこと。

そして、ボランティアスタッフ自身がそれぞれ心から楽しみながら活動しているという点が、活動を継続させている最大のポイントになっている。

「さくら草の会」の組織運営は、リーダーシップの分散が求められているボランティアグループ・団体やNPOが学ぶべき要素があります。

ボランティアグループ・団体やNPOの多くは会則や定款などによって自分たちの活動の内容・ルールを定めています。しかし、それを毎年メンバーみんなで見直しをするところはあまりないでしょう。会則や定款ではなく、個々のプログラムについて参加するボランティアの活動内容・ルールを文章化していて、しかもそれをボランティアがみんなで定期的に見直しをするということもあまりないのではないのでしょうか。

また、「さくら草の会」では活動の役割分担を班編制で行う中で、他の班の献立を楽しみにしたり刺激を受けて自分たちの献立を考える楽しみが生まれたりして、食事会に集まるお年寄りも楽しみが増すし、ボランティア自身の参加意欲も高まっているといます。

さらに、体験参加を積極的に受け入れている点も大切なポイントです。それは、会にとって安心できるメンバーを確保するフィルターという面もあるかもしれませんが、3回も体験しなければならぬことについて敷居が高いと参加する側が考えるかもしれません。しかし、逆に「一度参加してしまうと続けなければいけないのでは」という不安を取り除く効果があるとも考えられます。12年間も活動が楽しく続けられているという結果から、体験参加の受け入れは新たなボランティアスタッフの受け入れのプラスになっているといえるのではないのでしょうか。

ボランティア自身が活動の内容・ルールを確認する文書づくり、一人ひとりの創意工夫を生み出す自立と自律にもとづいた役割分担、自由意志にもとづく参加を生む気軽に参加できる機会の提供という「さくら草の会」に学ぶ要素は、ボランティア一人ひとりの「オーナーシップ」（自分の活動に主催者としての意識と責任を持って望む姿勢）をつくりだす仕組みなのです。

第三章 社会にとってのボランティアの原点

今後の市民社会におけるボランティア活動の推進

【ボランティア活動推進にかかわる組織への提言】

- コミュニティにおけるボランティア活動推進組織としてのポジションを再考しよう
- 教育機関とコミュニティがつながるプラットフォームの要になろう
- ソーシャルインクルージョンについての継続的な学びと研究を事業に位置づけよう
- コミュニティの資源（人・物・金）を積極的に掘り起こす事業展開を考えよう
- ソーシャルキャピタルを生み出す役割を担うための研究や取り組みをしよう

ボランティア活動推進にかかわる組織への提言 1

コミュニティにおけるボランティア活動推進組織としてのポジションを再考しよう

【提言の背景】 エリア型コミュニティ、行政とボランティア活動推進組織の関係

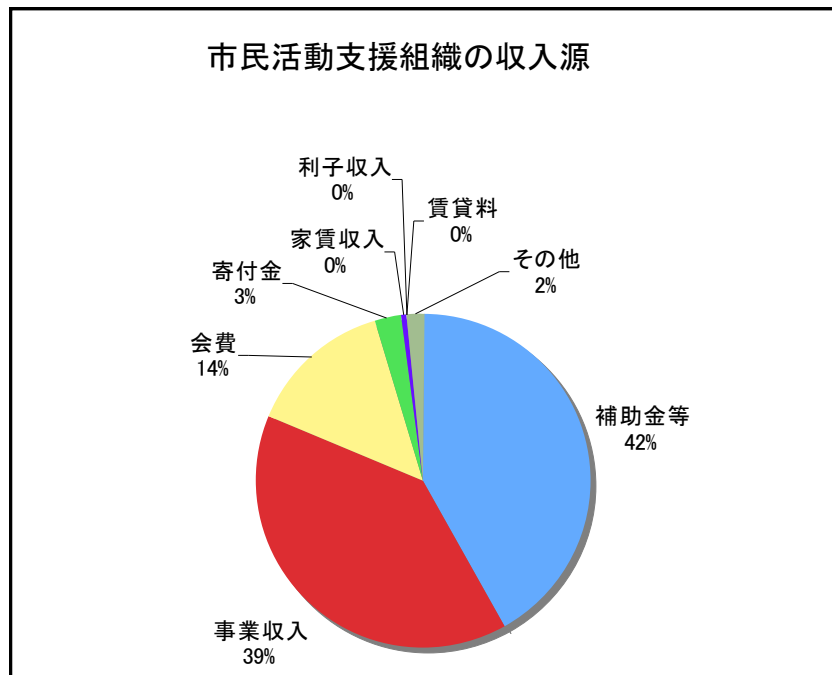
テーマ型コミュニティを形成している要素の一つであるボランティア活動を推進している組織の代表的なものとして、社会福祉協議会があります。これら社協の理事・評議員等の役員は、地域住民やボランティア、専門家の他、自治体職員も参加できるなど多様ですが、テーマ型コミュニティを形成する要素の一つである多くのNPOの関係者から見ると、エリア型コミュニティの影響を強く受ける組織として映るようです。

さらに、社会福祉協議会の中には代表者が自治体の首長である場合や行政からの出向者が役職に就いている場合が少なくなく、行政との関係をどのようにマネジメントしていくのかは社会福祉協議会の宿命的な課題ともいえます。

この点では、社会福祉協議会のボランティアセンター以外の民間ボランティア活動推進団体は、自立と自律を保ちやすいポジションにあります。しかしながら、ボランティア活動を取り巻く状況が多様化していく中で民間組織としての財源をコミュニティの中のどこに求めていくのが課題となります。NPOの支援や災害対応など新たな状況に対応する役割を付加しつつ、財政基盤も強化している民間ボランティア推進機関がわずかにあるとしても全体としてはコミュニティにおける基盤の確保が日に日に厳しくなっているといえます。

また、最近では自治体が設置運営したり、民間委託したりして運営されているNPOの支援センターが広がっています。こうしたセンターはボランティア活動の推進を主目的としているのではありませんが、ボランティアが活動することも多いNPOの活動をサポートしているという点では、ボランティア活動の推進に深く関わっているといえます。内閣府国民生活局の「平成16年度市民活動団体等基本調査」によると、市民活動を支援する組織の収入源のうち42%が行政、財団、上部・下部組織からの補助金、助成金、交付金となっており、当然のことながら市民活動を支援する組織の中でも行政が設立運営、民間委託しているNPOの支援センターでは、行政からの補助金や交付金の割合はこれ以上に大きくなると考えられます。NPOの支援センタ

一にとって、ある意味エリア型コミュニティの利害を背負っているといえる行政と財政面での深いつながり
をどのようにマネジメントしていくのが課題となります。この点は、社会福祉協議会のボランティアセン
ターにも同様の課題といえます。



内閣府国民生活局「平成 16 年度市民活動団体等基本調査報告書」のデータにもとづいて作図

【提言の内容】 コミュニティにおけるボランティア活動推進組織としてのポジションを再考しよう

以上の背景説明によって、ボランティア活動の推進に関わる組織が、コミュニティにおいてどのような位置取りをするのかという課題に直面していることを示しました。だからといって悲観論を展開しているわけではありません。

それぞれに課題となっているところから、今取り組むべき大切な事柄を見つけだし、前進のきっかけをつかむことができるのではないかとということなのです。そのためには、地縁に根ざした互助の文化を社会に開いていくこと（第一章「一人ひとりへの提言 1」）、さらにはエリア型コミュニティとテーマ型コミュニティの連携が求められている（第二章「ボランティアグループ・団体や NPO への提言 1」）という今の状況と、それぞれの課題をつないで考えてみてはどうでしょうか。

たとえば、社会福祉協議会のボランティアセンターの場合には、エリア型コミュニティや行政との関係の深さを利点としてとらえ、地縁に根ざした人々や行政と NPO の橋渡しや調整をする役割に活路を見いだすことができるかもしれません。最近の災害の際には、社会福祉協議会のボランティアセンターがこの役割を果たしている例がたくさんあります。

社会福祉協議会のボランティアセンター以外の民間ボランティア活動推進団体の場合には、テーマ型コミュニティとの連携をつくりやすい立場を活かして、NPO と地縁組織の協働によってエリア型コミュニティの安心・安全を高めるプロジェクトの研究、開発、運営などに取り組んではどうでしょうか。そこで独自の役割を果たすことができれば、地域安全、まちづくり、子育て支援、災害対策などに関する行政などの資

金に財源を求めつつ、自立と自律を継続的に維持していくことも可能になるかもしれません。

NPOの支援センターの場合には、行政からの財政的な自立を急ぐのではなく、行政が影響を強く受けるエリア型コミュニティにおいてセンターへの行政資金の提供について理解と指示を広げることが喫緊の課題といえるのではないのでしょうか。そのためには、センターが支援する様々なNPOの成果をいかにエリア型コミュニティに根ざす人々に理解しやすく伝えるのか、エリア型コミュニティのニーズを把握してNPOがそこに対応できるように調整していくのが取り組みの重点として見えてきます。

以上は、あくまで机上の話であり、実際にはそう単純な話ではありません。しかし、重要なことは、地縁に根ざした互助の文化を社会に開いていくこと、さらにはエリア型コミュニティとテーマ型コミュニティの連携を促進することが求められているという今の状況を踏まえつつ、ボランティア活動の推進に関わる組織がそれぞれに、コミュニティにおいてどのようなポジションに身を置くのかを再確認することではないのでしょうか。

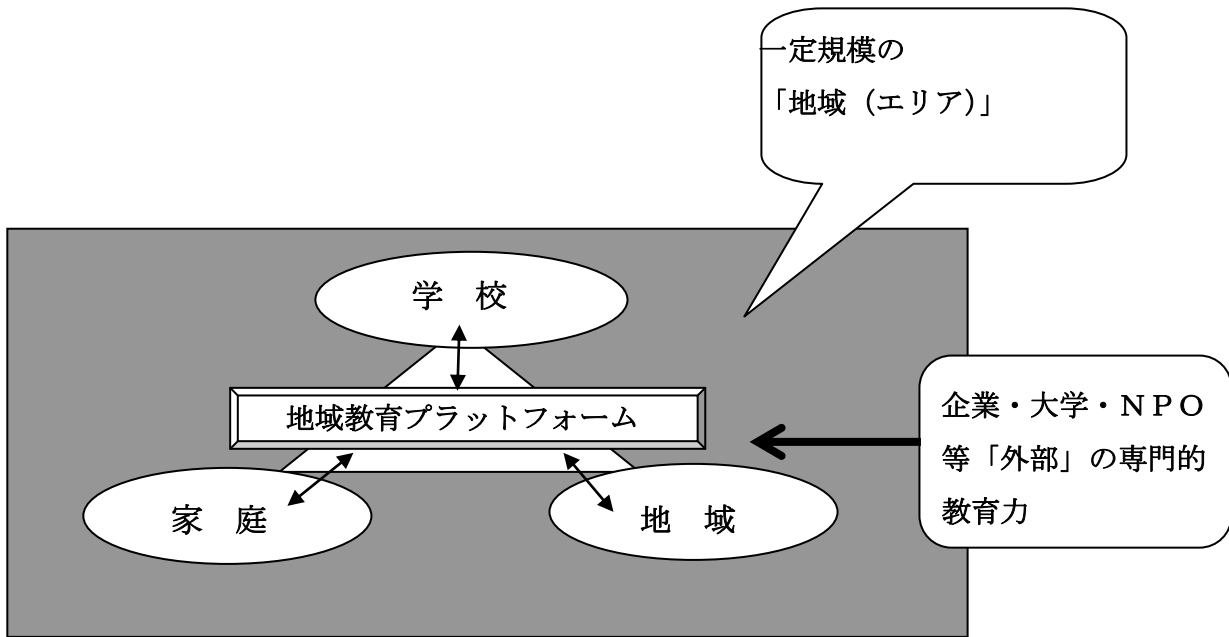
ボランティア活動推進にかかわる組織への提言 2

教育機関とコミュニティがつながるプラットフォームの要になろう

【提言の背景】 若年層の市民としての育成と社会参加の促進

東京都では都教育委員会第5期生涯学習審議会答申（17年1月）において「地域教育プラットフォーム」が提案され、東京都のいくつかの地域において実践され成果を挙げているし、全国の様々な地域でも同様の取り組みが行われるモデルとなっています。プラットフォームとは、様々な関係者や組織が参画する土台という意味です。地域教育プラットフォームとは、（1）地域に蓄積された社会資源の有効活用を図るための情報基盤整備を行う、（2）住民のネットワークから得た多様な情報や人材を結集して、地域課題の解決策を提案する、（3）地域で展開される様々なプロジェクトをつなぐ役割を担うことで、複合的事業展開を可能にする機能を持った地域における総合的な教育支援体制整備を目指した中間支援の仕組みです。この「地域教育プラットフォーム」は区市町村教育委員会との緊密な連携の下でNPO、大学・研究機関、PTAや青少年委員会等の地域組織に加えて、地区ボランティアセンターが運営主体となって設置されることが望ましいとされています。

【図】学校・家庭・地域の教育力を再構築するイメージ

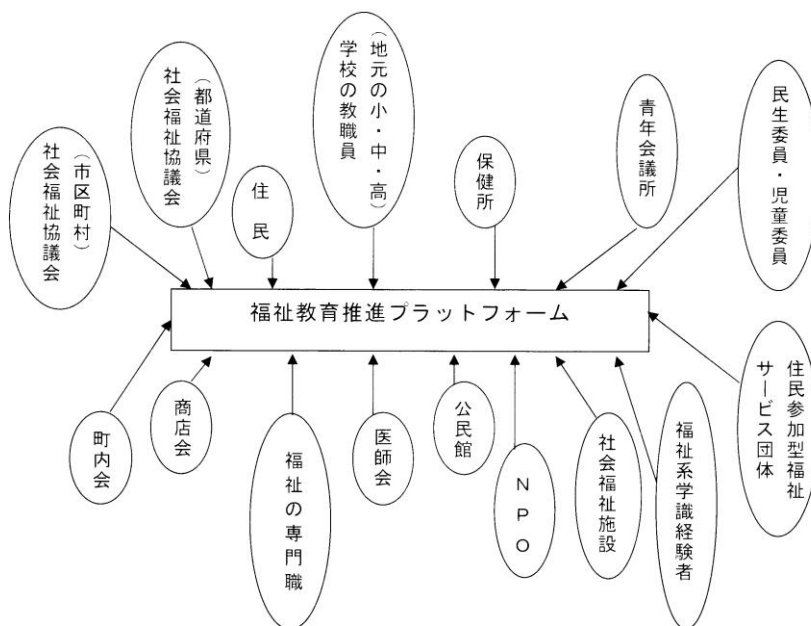


図の出典：東京都第5期生涯学習審議会答申

また、国民生活審議会総合企画部会は、報告「コミュニティの再興と市民活動の展開」において、市民活動がコミュニティ再興に効果をもたらしていることが検証される一方で、市民活動の担い手が専業主婦や年金生活者あるいは団塊世代に属する人々などに偏っていて、若者層の自発的な参加を促すことが重要であると提案しています。そして、若者の市民参加を促す理解と信頼を広げる取り組みの例として、(1) 学校教育において小・中学校でボランティアを体験する機会を提供、(2) 高等学校において単位取得科目として、社会奉仕活動を定めたり、ヘルパー資格の取得講座を設けることで、生徒が市民活動に参加する素地を形成、(3) 地域の人々が学校教育ボランティアとして学校運営に参画したり、児童の登下校時等のパトロールを実施（これらの取組みが地域のつながり形成の呼び水になることに期待）を挙げています。

さらに、全国社会福祉協議会の「社会福祉協議会における福祉教育推進検討委員会」（2005年11月）はその報告書において、地域福祉を推進するためのプラットフォームの一つの形として、「福祉教育推進プラットフォーム構想」を提案しています。そこでは、福祉教育を推進していくにあたり、地域の多様な資源を結集し、新たな取り組みを生み出すための地域に共通の基盤としてのプラットフォームを形成するために、社会福祉協議会が今後さらに、地域の様々な機関・組織・関係者等と、対等・平等の関係性をつくりながら、これまで以上に多様な社会資源との連携を深めていくプラットフォームの担い手の役割を果たしていくことが重要であると解説されています。

図Ⅱ-2-1 プラットフォーム イメージ図



図の出典：全国社会福祉協議会「社会福祉協議会における福祉教育推進検討委員会報告書」

【提言の内容】 教育機関とコミュニティがつながるプラットフォームの要になろう

人間同士の断絶が進むコミュニティにおいて世代間がつながる場としての意義がボランティア活動にある（第一章「一人ひとりへの提言2」）、ボランティアグループ・団体やNPOにおける異世代協働とコミュニティの変化する課題への対応が必要とされている（第二章「ボランティアグループ・団体やNPOへの提言2」）という状況にたいして、ボランティアセンターやNPOの支援センターなどボランティア活動推進にかかわる組織にはどのような役割が求められているのでしょうか。

全国社会福祉協議会の福祉教育推進プラットフォームについての提案、東京都の地域教育プラットフォームについての提案などにおいては、様々な組織が連携する青少年教育のための基盤をコミュニティの中につくることが必要とされ、そのためにボランティア活動推進に関わる組織が様々な組織のつなぎ役となることが期待されています。たしかに、特定の目的を持って組織されている個別の組織に比べ、ボランティア活動推進に関わる組織はそうした個別組織に分野を超えてつながっているという点でつなぎ役としてふさわしいといえます。

しかしながら、ボランティア活動や市民活動の促進という目的を持って組織されているボランティア活動推進に関わる組織は、必ずしも青少年教育についての専門機関ではありません。こうした青少年教育を専門としない組織の中で、青少年に関わる役割を専従とするスタッフを配置できる組織も少ないといえます。このような状況において求められる役割を果たすとすれば、外部からの期待に応えるという受動的な取り組みではなく、組織としてこれを重要な役割として明確に位置づけ、そのための人的財政的な体制を整える必要があります。

また、今後ますます若年層の市民としての育成と社会参加の促進が重要になるとすれば、とりわけ義務教育段階からの地域におけるボランティア体験学習の充実が必要です。そうであれば、教育行政の側もボラン

ティア活動推進にかかわる組織との連携を重視し、行政機関は施策化とそれに伴う予算措置を行うことも必要です。これまで学校教育とコミュニティの関係をつないだり調整したりする役割は、熱意ある一部の教員の個人的な努力やコミュニティの側の善意に支えられてきたというのが実態でした。このような体制のまま、コミュニティの側にさらなる役割を求めたとしても応じられる組織はほとんどないはずです。

ボランティア活動推進にかかわる組織は、教育的なプラットフォームにたいしての関わりを求められている今、それを自らの重要な役割として事前対応的（プロアクティブ）に位置づけて、コミュニティが世代を越えてつながるためのプラットフォームの要になるべきではないでしょうか。

ボランティア活動推進にかかわる組織への提言 3 ソーシャルインクルージョンについての継続的な学びと研究を事業に位置づけよう

【提言の背景】 共に生きる社会づくりに求められる住民参加とセルフヘルプ活動

厚生労働省社会保障審議会福祉部会は、「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」（平成 14 年 1 月）において、今後における地域福祉推進の理念として、(1)住民参加の必要性、(2)共に生きる社会づくり、(3)男女共同参画、(4)福祉文化の創造に留意することが重要であると提言しています。特に住民参加の必要性と共に生きる社会づくりを説くにあたり下記のように記述しています。

（１）住民参加の必要性

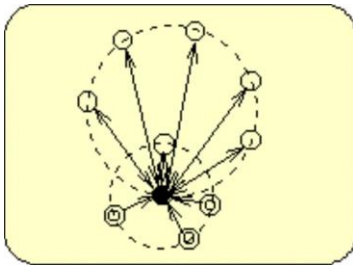
例えば、障害を有したり、性や年齢が異なることなど、人間はそれぞれ異なるわけであるが、個人の尊厳、その人が生きる価値などの点においては、皆平等であり、すべての地域住民が地域社会の一員としてあらゆる分野の活動に参加する機会が保障されなければならない。

こうしたことは、生活課題を持つ人自身が、権利の主体としてそれを求めることのみではなく、他の地域住民も、それを当然のこととして支持すると共に「一緒になって、それを実現することが当然であり、それが地域社会の誰にとっても望ましい社会なのだ」という地域社会の共通の価値観を持たなければ達成できない。

したがって、地域福祉とは地域住民の主体的な参加を大前提としたものであり、地域福祉計画の最大の特徴は「地域住民の参加がなければ策定できない」ことにある。地域住民の主体的参加による地域福祉計画の策定・実行・評価の過程は、それ自体、地域福祉推進の実践そのものである。

【地域福祉推進と住民参加】

- 要支援者以外の地域住民（地域住民）
- 支援を要する地域住民（要支援者）
- ◎サービス事業者
- ・枠内は地域社会を指す。
- ・点線はネットワークを指す。
- ・矢印はサービスや相互関係を指す。



・地域住民が要支援者を「支援すべき条件を持つてはいるが、人格は平等・対等である」と意識することによって、要支援者は「特別な存在」ではなく「対等の存在」となる。これがノーマライゼーションの地域社会であり、住民の意識変革が大前提である。住民参加が不可欠とする理由はここにある。

・要支援者は、地域の他の住民と同格の地域社会の構成員として社会に参画し、自立・自己実現を図る。

図の出典：「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について」（一部抜粋）

（２）共に生きる社会づくり

すなわち、地域福祉においては、差異や多様性を認め合う地域住民相互の連帯、心のつながりとそのために必要なシステムが不可欠であり、例えば、貧困や失業に陥った人々、障害を有する人々、ホームレスの状態にある人々等を社会的に排除するのではなく、地域社会への参加と参画を促し社会に統合する「共に生きる社会づくり（ソーシャル・インクルージョン）」という視点が重要である。

さらに、様々な権利侵害に対して、全体として権利を擁護していく地域住民の活動とシステムが不可欠である。

これから社会が目指す地域福祉において、コミュニティの中で生活課題をもつ人々を支える取り組みに他の住民が我がこととして参加するだけでなく、支援を受ける人々自身が対等に社会に参加をする平等な環境を実現することにより、コミュニティそのものが変化するというソーシャルインクルージョンの視点が示されています。

また、早くから生活課題をもつ人々が当事者同士で支え合うセルフヘルプ活動の促進に取り組んできた神奈川県社会福祉協議会のかながわボランティアセンターのホームページでは、様々なセルフヘルプ・グループについて下記のように紹介しています。

- 病気・難病や障害のある本人・家族のグループ
- 依存症や生きづらさを抱える本人・家族のグループ
- 暴力被害者のグループ
- 遺児や死別のグループ
- 回復者のグループ
- ライフステージ・ライフスタイルや属性における問題を持つ人たちのグループ
- 外見上のハンディを持つ人のグループ

2005（平成17）年6月の段階でかながわボランティアセンターのセルフヘルプ相談室を利用しているグループは24と紹介されています。こうしたセルフヘルプ・グループは全国に広がっていますし、セルフヘルプ活動はソーシャルインクルージョンを実現していく上で欠かせないものとなっています。したがって、ボランティア活動推進にかかわる組織が行うセルフヘルプ活動を促進する事業の重要性は増していますし、セルフヘルプ活動の中間支援を専門とした組織も生まれています。

【提言の内容】 ソーシャルインクルージョンについての継続的な学びと研究を事業に位置づけよう

私たち「広がれボランティアの輪」連絡会議は、ボランティアの原点を見つめなおす中から、ボランティア自身が「自らの弱さ」を原点にして当事者性をもった活動を行う大切さ（第一章「一人ひとりへの提言3」）、さらに社会的に疎外された人たちも含め誰もが集い・つながり・支え合う場づくりの必要性（第二章「ボランティアグループ・団体やNPOへの提言3」）に気づきました。そして、地域福祉計画への住民参加やセルフヘルプ活動が共に生きる社会づくり（ソーシャルインクルージョン）に欠かせないものであり、その促進のためにボランティア活動推進にかかわる組織が果たす役割の大きさも確認することができました。

しかしながら、このソーシャルインクルージョンについての理解はまだまだ表層的で抽象的なものにすぎません。もっと具体的に私たちに何ができるのか明らかにするためには、さらなる検証や研究が必要です。

たとえば、地域福祉計画への住民参加といっても、単に計画づくりの場に関心のある住民を集める役割をすればよいというものではないでしょう。行政の福祉施策に実質的に影響を与えることができる計画づくりの場にしていくためのアドボカシーのあり方、つくられた地域福祉計画にたいするコミュニティ全体の合意形成プロセスのあり方、計画にもとづく施策についての住民参加による検証システムなどすでに各地で始まっている模索の取り組みに、ボランティア活動推進にかかわる組織は深く関わっていかなければなりません。

また、かながわボランティアセンターのホームページには、「気持ちのわかちあいを終え、元気になった人と渦中にある人のコミュニケーションギャップ」というセルフヘルプ・グループが抱える課題の一つが紹介されています。なるべく当事者同士の支え合いを基本にしているセルフヘルプ活動において、当事者同士のコミュニケーションのギャップが課題であるとするならば、この活動にボランティア活動推進にかかわる組織のスタッフが意味あるかわりをもつには、スタッフの専門的な力を高める必要があります。

このように、ボランティア活動推進にかかわる組織は、ソーシャルインクルージョンについて実際的な学びと研究を続けていく必要があります。そのためには、各組織が事業計画の中に、ソーシャルインクルージョンについての調査研究、またはその実現につながる「地域福祉計画への住民参加」や「セルフヘルプ活動」の促進のあり方などの研究や取り組みを明確に位置づけるべきではないでしょうか。

ボランティア活動推進にかかわる組織への提言4

コミュニティの資源（人・物・金）を積極的に掘り起こす事業展開を考えよう

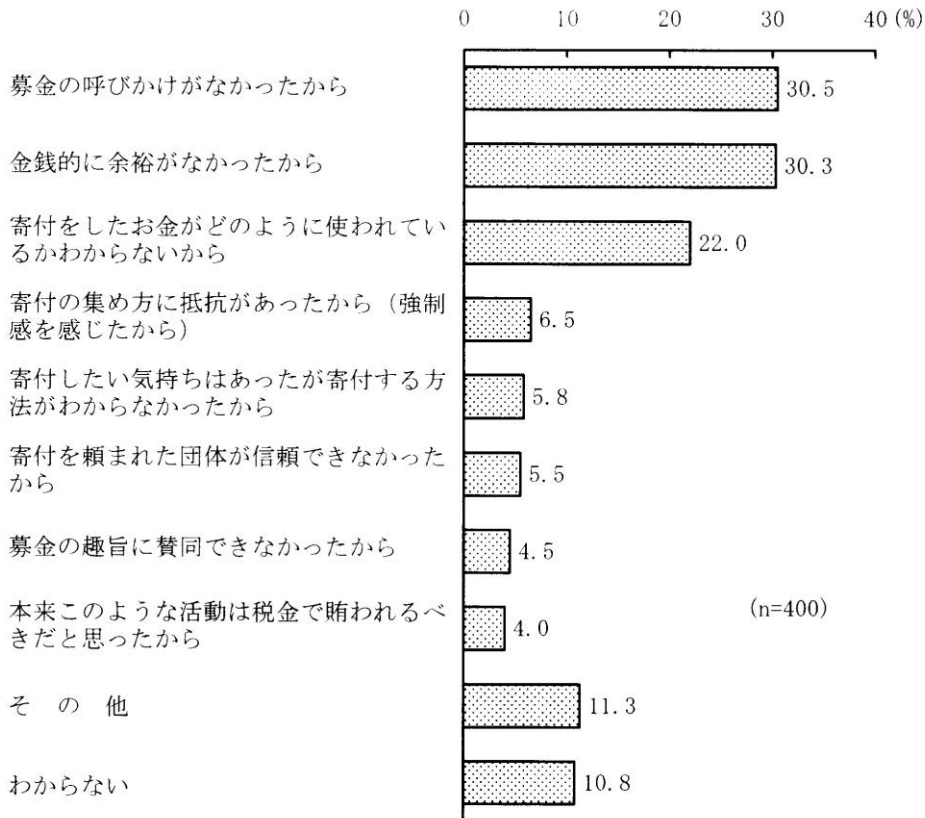
【提言の背景】 ボランティア団体やNPOを支える寄付の現状

中央共同募金会による「共同募金とボランティア活動に関する意識調査（第3次）」（平成18年2月）によると、「寄付や募金をしなかった」と答えた人があげた理由は、最も多かったのが「募金の呼びかけがなかったから」で30.5%、その次が「金銭的に余裕がなかったから」で30.3%、さらに「寄付したお金がどのように使われているかわからないから」が22.0%となり、他の理由に比べ目立って多くなっています。

【図】 寄付をしない理由

(Q8-1で「寄付や募金をしなかった」と答えた人に)

SQ7. [回答票] あなたが寄付をしなかったのは、なぜですか。この中からあなたのお気持ちに近いものをいくつかあげてください。(M.A.)



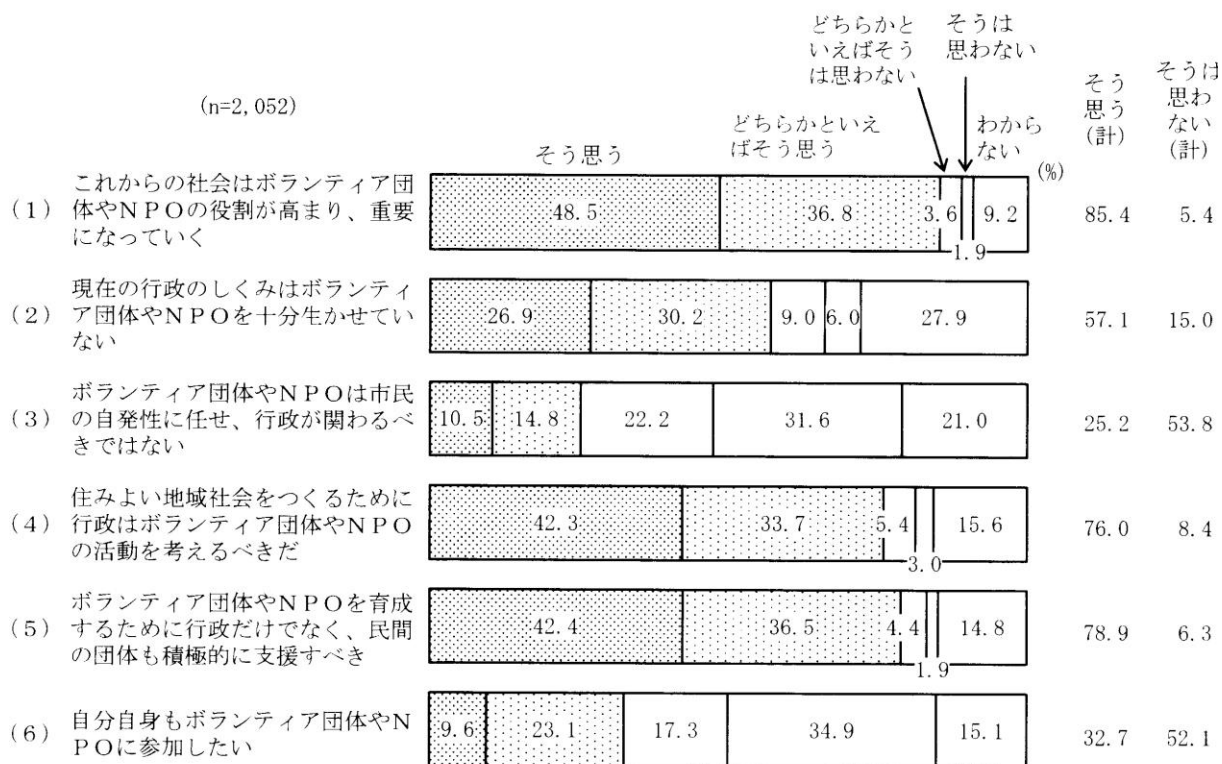
図の出典：中央共同募金会「共同募金とボランティア活動に関する意識調査（第3次）」

こうした寄付をしない理由を取り除いたからといって、寄付をしていない人々が必ずしも寄付をしてくれるとは限りませんが、呼びかけがない、使い道がわからないという寄付の阻害要因をできるだけ取り除くということは寄付の文化を広げるために取り組むべき課題といえるでしょう。

また、同調査では「ボランティア団体やNPOについての考え方」についても調査しています。

【図】 ボランティア団体やNPO についての考え方

Q7. [回答票] ボランティア団体やNPOについてあなたのお考えをお聞きます。ここにあげる(1)～(6)のそれぞれについてお答えください。



図の出典：中央共同募金会「共同募金とボランティア活動に関する意識調査（第3次）」

この結果を見ると、ボランティア団体やNPOを育成するための積極的な支援をすべきかとの問いに対して、「そう思う」が42.4%、「どちらかといえばそう思う」が36.5%であり、8割近い人が賛同しています。一方、「ボランティア団体やNPOは市民の自発性に任せ、行政が関わるべきではない」という質問には、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」と答えた人の合計が53.8%となり、過半数を超えています。ボランティア団体やNPOの育成を、行政に期待している傾向がかいま見える数字ではないでしょうか。

多くの人々が、これからの社会の中でのボランティア団体やNPOの果たす役割に大きな期待を寄せているにもかかわらず、自らがその資金を提供しようという気運の方は追いついていないようです。ボランティア団体やNPOの財源に関する多くの調査でも、多くの団体が十分な収入が得られていない中で、収入に占める寄付の割合は大きいとはいえないという結果が見られます。

【提言の内容】 コミュニティの資源（人・物・金）を積極的に掘り起こす事業展開を考えよう

個人寄付を増やすための方策として、税制面の優遇措置を広げる制度改革が議論されていますが、税の優遇措置はどのような人々の寄付行動を促進するのでしょうか。まず、ボランティア団体やNPOに賛同しているが寄付する余裕がないという人の寄付行動を促進する上では大きな効果が期待されます。

では、寄付する余裕があるがボランティア団体やNPOに関心がないという人の場合にはどうでしょうか。税金を軽減できる分を自分のためではない何かの目的に振り向けようという意志は、その目的にたいして賛同していなければ生まれないかもしれません。名誉などお金に替わる価値を得るために寄付をするという動機はあるにしても、自分が共感できる場所に寄付をするのは当然のことです。

つまり、ボランティア団体やNPOは税の優遇措置が広がる制度改革に期待するだけでなく、自分たちの価値を人々に伝える効果的な方法を開発する必要もあるわけです。

「自由意志」を原点としつつ身近な人々への参加の呼びかけを強めること（第一章「一人ひとりへの提言4」）、そしてコミュニティの潜在的な人的資源を発掘してボランティアの輪に呼び込むこと（第二章「ボランティアグループ・団体やNPOへの提言4」）と同様に、ボランティア団体やNPOを支える個人寄付を掘り起こすこともまた、こちらを向いていない人々を振り向かせるためにこちらの側から積極的に働きかけることに他なりません。

このことをボランティア活動推進にかかわる組織の役割として考えてみます。たとえば、親子が共に活動できるプログラムを地域の福祉施設と連携してボランティアセンターが開発して、子どもが参加したいので親を誘うとか、家庭教育の一環として親が子どもを連れて参加するというような誘い合いを促進することもできるでしょう。

シルバー人材センターと連携して様々な技能をもつ企業の退職者が地域のボランティア団体やNPOでその技能を活かすたくさんの活動を用意して、退職者たちが技能を活かして活動すると団体から地域の商店街が発行する地域通貨がもらえ、商店街で買い物ができるというようなプロジェクトをNPOの支援センターが主導することもできるのではないのでしょうか。

さらには、ボランティアセンターなどが地域の様々な団体の活動内容や成果を魅力的に伝える役割を担って、誰がどのような寄付をしたがっているのかの情報を集め、個別的にアプローチをしてその人に適した地域の寄付先を紹介するというようなファンドレイザーの役割を果たすことも考えてはどうでしょうか。寄付の仲介までは手が回らないという事情もあるかもしれませんが、寄付の掘り起こしによって地域のボランティア団体やNPOが活性化するのならば、間接的ではあっても有力なボランティア活動推進として取り組む意義があるといえるのではないのでしょうか。

ボランティア活動推進にかかわる組織への提言5

ソーシャルキャピタルを生み出す役割を担うための研究や取り組みをしよう

【提言の背景】 コミュニティの人と人との信頼のきずな、助け合いなどを含む規範、ネ

ネットワーク

国民生活審議会総合企画部会の「コミュニティ再興と市民活動の展開報告」（平成 17 年 7 月）では、参考資料として平成 16 年度内閣府委託調査「NPO が地域にもたらす効果に関する調査」の結果にもとづいて、「市民活動が地域に果たす効果の定量的検証」について考察しています。そこでは、データの制約や計測上の技術的課題が残るとしながらも、緩やかではあっても市民活動が地域にプラスの効果を与えることが定量的に示されています。

たとえば、平均的な市町村では、NPO 法人が 1 件増加することにより、「高齢者の生きがい」の観点では高齢者の就業者率が 0.14%ポイント増加、「治安」では警察署等当たり刑法犯認知件数が 1.37 件／所減少、「地域貢献の意識」では自治体歳入に占める寄付金が 0.01%ポイント増加するという有意な結果が試算されています。これは、人口 1 万人当たり「高齢者の就業者率が約 0.6%ポイント増加」、「警察署等当たりの刑法犯認知件数を約 9 件減少」、「自治体歳入に占める住民からの寄付収入を 0.03%ポイント増加」させるという結果になると分析されています。

NPO法人の1件増加による効果(試算)

		平均的な市町村での水準	効果
個別の課題テーマ	「子育て」 人口当たり出生数	8.95 人／千人	0.17 人／千人の増加
	「高齢者の生きがい」 高齢者の就業者率	23.50 %	0.14 %ポイントの増加
	「環境保全」 ごみのリサイクル率	17.50 %	0.12 %ポイントの増加
	「治安」 警察署等当たり刑法犯認知件数	166.51 件／所	1.37 件／所の減少
地域のつながり	「地域貢献の意識」 自治体歳入に占める寄附金	0.23 %	0.01 %ポイントの増加
	「人口転出」 総転出人口比率	4.52 %	0.04 %ポイントの減少

(注) 平均的な市町村とは、特定非営利活動法人の事務所が所在する 1,083 市町村（東京都 23 区を除く）の平均による。ただし、警察署等当たり刑法犯認知件数は、一部データが入手できなかったため 1,064 市町村を対象とした。

図の出典：国民生活審議会総合企画部会報告「コミュニティ再興と市民活動の展開」

この検証は、コミュニティの中にある人と人との信頼のきずな、助け合いなどを含む規範、そしてネットワークなど目に見えない価値を測り数値化して示す「ソーシャルキャピタル」という考え方にもとづいて行われています。ソーシャルキャピタルの考え方では、同質性にもとづいた仲間内の信頼のきずなや規範意識そしてつながりの強さ、本提言においてはエリア型コミュニティのつながりの強さとして検討してきたものが評価されます。同時に、仲間内を越えたつながりの強さ、つまりテーマ型コミュニティのつながりの強さも評価されます。

では、ボランティアが活動する中で人と人との信頼のきずな、助け合いなどを含む規範、そしてネットワークなど目に見えない価値をコミュニティにつくりだしている例とはどんなものでしょうか。全国の約 37,000 カ所（社会福祉協議会が設置または把握）で行われている「ふれあい・いきいきサロン」（少人数の参

加者が、歩いていける場所で、住民と参加者とが共同企画して運営していく楽しい仲間づくりの活動)にそのよい例があります。

老人給食ボランティアのメンバーの中から平成5年に結成された大分県中津市沖代地域のボランティアグループ「沖代すずめ」。公民館での高齢者ミニデイを出発点に、男性向け調理教室、出前園芸、リサイクルバザー、障害者ミニデイ、リハビリ教室、寄り合い所(サロン)、住民参加型有償ホームヘルプなど、地域住民ニーズに応じた活動を広げてきた。

沖代寄り合い所「すずめの家」は、町中の一軒家を借り上げ、誰でも気軽に集えるサロンとして平成12年にスタート。開所は、毎週2回(火・金)、10時~15時で、当番ボランティアが4~5人、参加者は地域の高齢者20~30人。ボランティアも、「お父さん、お母さん」とよばれる70~80歳代の高齢者が中心。「すずめの家」には、様々な地域の人たち、子どもや学生たちが出入りして、参加者やボランティアと語らい、演芸や似顔絵描きなど特技を披露。彼らは、「何だかここは居心地がよくて」、「自分たちの方が癒されに来ています」という。参加者は、「元気の秘訣はみんなに会えて楽しいこと」、「ここに来ると長生きします」と笑顔で語る。いまや「すずめの家」は、かけがえのない「地域の我が家」になっている。

「すずめの家」は、ボランティアグループが地域の福祉ニーズに応じることから生まれた寄り合い所でした。しかし、そこでは高齢者に生き甲斐を与える場所として地域福祉に寄与するという本来のテーマを越えて、人と人との信頼のきずな、助け合いなどを含む規範、そしてネットワークをコミュニティの中に広げるというソーシャルキャピタルを生み出す役割を果たしています。

このようなサロンが全国で約37,000カ所も行われている意義は、ソーシャルキャピタルを日本のコミュニティに蓄積していく上で非常に大きいといえます。

【提言の内容】 ソーシャルキャピタルを生み出す役割を担うための研究や取り組みをしよう

ボランティア活動の推進を目的としたボランティアセンターや団体、またはNPOの支援を目的としたセンターなどいわゆる中間支援組織は、個別の課題に現場をもって取り組む個別のグループや団体と違い、自分たちの活動の成果を見えるように表すことが難しい面があります。中間支援組織のサービスを受けた人にはその存在意義が理解されるでしょうが、一般の認知を広げるために必要な共感を呼ぶような成果をどうやって示すのかは大きな課題です。

何人のボランティアまたは何団体のNPOに相談を行ったという数字は、客観的ですが関係者以外にインパクトを与えるところまではいきません。では、中間支援組織のサービスを受けたボランティアが何人地域で活動したという数字が、直接そのために活動したわけではなくとも、「子育て」、「高齢者の生きがい」、「安全」、「規範」など地域のソーシャルキャピタルを増やす効果につながっていることを示すとしたらどうでしょう。ボランティアが何人といわれても「そんなものか」としか考えない人でも、家族に高齢者がいる人であれば「高齢者に生きがいを与えるより良い地域づくりに役立っている」、子どもをもつ親であれば「犯罪を減らして安全な地域をつくることに役立っている」という成果には関心をもってくれるのではないのでしょうか。

ボランティアやNPOへの中間支援は、そうした活動を広げたり、充実させたりすることが目的です。しかし、なぜボランティア活動が広がると良いのか、NPOの活動が充実すると良いのかは、個々の活動の目的が果たされるからといえますが、それらをトータルに合わせるとするとそれは、「共に生きる地域」が広がったり、発展したりしたということになります。それを具体的な成果として示す上で、ソーシャルキャピタルという考え方は非常に有効なのではないでしょうか。

現在、日本でもソーシャルキャピタルに関する研究や調査が進み、その成果が蓄積され公表されるようになりました。ボランティア活動推進に関わる組織としても、自らの成果を客観視して社会に見えるように示すために、積極的にこうした研究の成果を取り入れたり、調査研究に関わったりしてはどうでしょうか。

さらにいえば、単に人と人との信頼のきずな、助け合いなどを含む規範、そしてネットワークが広がるだけでなく、そこに参加する一人ひとりが、当事者性をもちながら自立と自律にもとづいてコミュニティを形成する市民となるためには、ボランティア活動は不可欠なものです。その意味で、ボランティア活動推進に関わる組織は、ソーシャルキャピタルを生み出す役割を担う組織として重要な存在だといえます。私たちにはコミュニティのソーシャルキャピタルを高めるという重要な役割があるという自覚をもって、そのために私たちがどうあるべきか探求を続ける必要があると考えます。